

3.11以後における「脱原発運動」の多様性と重層性 ——福島第一原発事故後の全国市民団体調査の結果から——

町村 敬志
佐藤 圭一
辰巳 智行
菰田レエ也
金 知榮
金 善美
陳 威志

1 課題と方法

1-1 福島第一原発事故以降の市民活動の盛り上がりをもとに考えるか

2011年3月の東日本大震災そして福島第一原発事故以降、日本では、原発・エネルギーという争点をめぐって、デモや街頭行動、異議申し立てや政策提言などの活動の噴出が目撃されてきた。それらは社会運動の「再生」と位置づけられ、また「社会を変える」力とも評された（小熊2012）。しかし震災から時間が経過し政治情勢も変化する中で運動には転機が訪れる。また、その歴史的意味についての評価もいまだ定まっていない。

はたして運動を支えたのはどのような主体だったのか。運動はどのような時間的・空間的広がりをもっていたのか。多様な担い手をつないだ基盤は何か。運動には分岐や亀裂が存在したのか。そしてこれらは日本の市民社会にどのような変化をもたらしたのか。

個別事例の紹介や印象に基づく議論が多い中、運動の全体像を資料に基づき考察する試みはまれであった（反原発デモに焦点を絞るものとして、小熊編2013）。本論文は、全国規模で実施した団体向け質問紙調査（2013年2～3月実施）の主要結果を論じることにより、原発・エネルギー問題に関わる市民活動の全体像に迫ることをめざす⁽¹⁾。

はじめに調査の対象について確認しておこう。福島第一原発事故を経て市民社会の領域で起きた変化のひとつ、それは、もともと異なる領域に属していた課題や過去に存在しなかった課題が短期間に噴出し、これらが新たな「問題圏」を形成していったことにある。原発やエネルギーに関わる運動は以前から存在した。食品の安全性や地域環境、子育てに関心をもつ団体も多数存在した。しかし震災以降に起きた出来事とは、原発事故、反原発、脱原発、避難者支援、代替エネルギー、放射線測定、健康被害、除染など多様な課題が地域・領域横断的に噴出し、それらが互いに接続し合いながら運動の大きな波を形づくったことにある。ただし、こうした運動の広がりには震災・原発事故直後の一時的現象であったのかもしれない。現実には迫る危機や不安、多数の被災者の存在が、「特別な時間」を市民社会に提供した可能性も否定できない。

はたしてどのような見方が正しいのか。この点は息長く検証するしかない。大切なことは、紋切り型の結論を出す前に、まずは関連する諸活動・運動を広域的・領域横断的にとらえ地道な検証作業を行うことである。本論文はそのための一歩と位置づけられる。

1-2 調査の方法

震災以降、筆者らは、個人としてさまざまな街頭行動の場を共有したり個別団体の活動に参加したりするなかで、変化の大きなうねりについて組織的な調査を行う必要性を感じるようになっていった。このため、2011年5月以降、原発やエネルギー問題に関わる団体・個人からの聴き取りを東京、大阪、京都、福島、千葉、静岡、岩手等で重ね、多様な活動の結び目となる「団体」に焦点を当てた全国調査を構想していった。実施には多くの困難が伴うため、以下の手続きにより準備は進められた。

第1に、問題全体の構図、担い手像、地域的広がり自体が定まらないことを踏まえ、調査対象は、震災後、「原発」ないし「エネルギー」というテーマに関わって活動を展開した、全国の幅広い市民団体を想定することとした。営利活動や政治活動自体を目的する団体は原則として除くが、市民団体として関連する活動に関わった組織は対象に含めた。後にみるように、本調査の対象には脱原発を志向する団体が幅広く含まれている。その意味で「脱原発団体」調査という性格づけは結果として誤りではない。しかし各団体は原発問題に関して立ち位置に応じた懐の深い対応をしており、この点は以下でも主要な分析課題となる。

第2に、団体選定に際しては、全国規模で活動紹介を行ってきた『朝日新聞』・『毎日新聞』（ともに地方面を含む）の2011年3月12日～2012年3月31日の記事を対象に、「原発&市民」「原発&団体」「エネルギー&市民」「エネルギー&団体」のいずれかのキーワードを本文中に含む記事を検索し、そこに登場する団体をリスト化した。抽出された約1600団体を対象にWeb等の公開情報をもとに連絡先を確認した。

第3に、新聞記事だけでは逆に脱原発に関わる主要団体が見落とされやすいことが判明したため、期間内に開催され広範な団体が参加した「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」（2012年1月14～15日、パシフィコ横浜）の賛同団体を対象に加えた。

第4に、この結果得られた904団体に対し、2013年2～3月に郵送による質問紙調査を実施した。回収数は326、回収率は36.1%だった。情報源別では、新聞のみが送付数779団体（回収数279団体、回収率35.8%）、脱原発世界会議のみが93団体（35団体、37.6%）、両方に登場が32団体（12団体、37.5%）であった。都道府県ごとの回収率にも目立った偏りはなかった。調査票と単純集計は研究会ウェブサイトで公開している。

以下では、この調査結果をもとに論じていく。回収された限られたデータから活動の「全体像」へ迫ることには限界がある。しかし本データは他に類例がない。調査結果をそのまま「全体像」とするのではなく、各団体の活動内容を知ることを通じて、震災後の時空間の中でこれら団体が作り出した活動のゆるやかな共通圏の特徴とその構造に迫ることを、本論文はめざす⁽²⁾。

1-3 回答団体の概要

調査票では各団体に対し震災後約2年間の活動について尋ねた。回答を得た団体はどのような特質をもつのか、概観しておこう。

回答団体を主な事務所所在地別でみると、全326団体中、東京都62（19.0%）、福島県と京都府が各26（8.0%）、北海道15（4.6%）、神奈川県14（4.3%）、宮城県と兵庫県が各12（3.7%）などであった。震災の影響が大きい東北・関東で半数を占めるが、残りは全国に広がる。団体の結成時期では、東日本大震災後に結成された団体が110（33.7%）で、3分の2にあたる216団体（66.3%）

は震災前から存在する団体であった。

回答団体の種類をみると、半数を超える188団体（57.7%）が特定の法人格をもたない任意団体であった。NPO 法人53（16.3%）、各種社団法人・財団法人18（5.4%）、協同組合11（3.4%）、株式会社・有限会社10（3.1%）、労働組合9（2.8%）など多様な法人団体がそれに続く。

回答団体はどのような活動を実際に展開したのか。表1は、震災以降に各団体がテーマに関連して行った活動のレパートリーをまとめたものである（複数回答）。特徴的なのは、各種支援、アピールや表現活動、さまざま意見表明・申し入れ活動、そして事業活動という異質な活動が、いずれも半数ないしそれ以上の団体によって実施されている点である。活動の幅広さと並び、もう1点指摘しておくべきなのは「デモ・街頭行動への参加」の割合が高いことである。この点については以下でも検討を行う。

表1 東日本大震災以降、テーマに関連しておこなった活動（複数回答）

	震災以降、行った活動（複数回答）	団体数	%（N=321）
支援活動	物資支援、募金活動	162	50.5
	支援イベント開催	132	41.1
	ボランティア活動	95	29.6
	支援団体・センター等の設立・運営	73	22.7
	支援事業への協力	86	26.8
アピール および表現 の活動	シンポジウム・勉強会・ワークショップ開催	239	74.5
	文化イベントの開催	71	22.1
	デモ・街頭行動の主催	74	23.1
	デモ・街頭行動への参加	152	47.4
	インターネットによるデモ情報提供	87	27.1
	サウンドデモ・パレードの主催	27	8.4
	サウンドデモ・パレードへの参加	78	24.3
	アートによる表現	42	13.1
	座り込み、空間「占拠」	26	8.1
意見表明 および申し 入れの活動	陳情・請願	140	43.6
	署名、住民投票要求	148	46.1
	記者会見、Web 等での意見表明	124	38.6
	審議会等への参加、パブリックコメント提出	103	32.1
	直接交渉、対案提示、意見書	112	34.9
	訴訟・裁判	57	17.8
事業活動	調査・測定活動	113	35.2
	専門情報の収集・提供	146	45.5
	専門技能・人的サービスの提供	57	17.8
	研修・講習会開催、講師派遣	152	47.4
	物品・刊行物の製作・販売	86	26.8
	公的事業の受託	25	7.8
その他	その他	27	8.4

注：活動団体数の上位5位を網掛け。

以下、本論文は、団体が取り組んだ課題の特質を確認した上で（第2節）、運動の全体像を時間的経過と地理的な広がりという観点から整理する（第3節）。続いて、多様な団体相互の間どのような「つながり」が存在したのかを分析する（第4節）。今回の運動が短期間で大きな展開を見せた背景には、ネットを中心としたメディアの存在があることが指摘されてきた。はたしてそれは運動全体にも当てはまるのか（第5節）。原発再稼働など意見が分れる可能性のある争点は、今回の運動にも存在していた。各団体はこうした争点にどう対応したのか（第6節）。その上で最後の第7節では、今回の運動全体の重層性と多様性の意味について総括を行う⁽³⁾。

2 団体が取り組んだ課題の特質

2-1 団体が取り組んだ震災後の課題群

本調査は、福島第一原発事故後に原発・エネルギーというテーマに関わった団体を対象として実施された。ただし原発・エネルギーに関わる課題はもともと多様であり、それらは必ずしも相互に関連し合っているわけではなかった。また、原発建設反対のように事故以前から存在したテーマもあれば、被災者・避難者支援や除染のように事故後初めて表面化したテーマもあった。震災・原発事故という突然の出来事を経て社会的に露出したかに見える原発・エネルギーを取り巻く課題群は、市民運動が自主的に取り組む課題としてどこまで領有化されたのか。言い換えると、原発・エネルギーをめぐる問題圏は、市民活動の領域にどこまで拡張したのか。

原発・エネルギーという問題に関わって姿を現した、いまだ不定型な「全体像」に迫るため、個別具体的なテーマで対象団体を初めから限定することはなるべく避けたかった。このため前節で述べたように、「原発」「エネルギー」というキーワードを含む記事を機械的に抽出するという手続きを取った。その結果、調査対象リストにはきわめて多様な課題に取り組む団体が含まれることとなった。

ただし調査票設計に際しては、各団体が取り組む可能性のある具体的な課題をあらかじめ選択肢として用意する必要があるがあった。そこで質問紙調査に先立って、岩手・福島・千葉・東京・静岡・京都・大阪の各都府県で活動する多様な団体・個人を訪ね、東日本大震災以降どのような課題に取り組んだのかを把握することに努めた。その結果明らかになった膨大な活動をもとに18の課題類型を用意し、調査ではそれらを震災後に行ったかどうか複数回答で尋ねた。また、震災以前に結成された団体に対しては同じ課題類型について震災以前にも活動を行ったかどうかを尋ねた。

初めに、回答団体が今回用意した課題群にどれだけ取り組んだのかをみていこう。図1は、震災後、各課題に取り組んだ団体の割合を示したものである（複数回答）。この設問に回答した317団体は、1団体あたり平均約6個の課題に取り組んでいた。

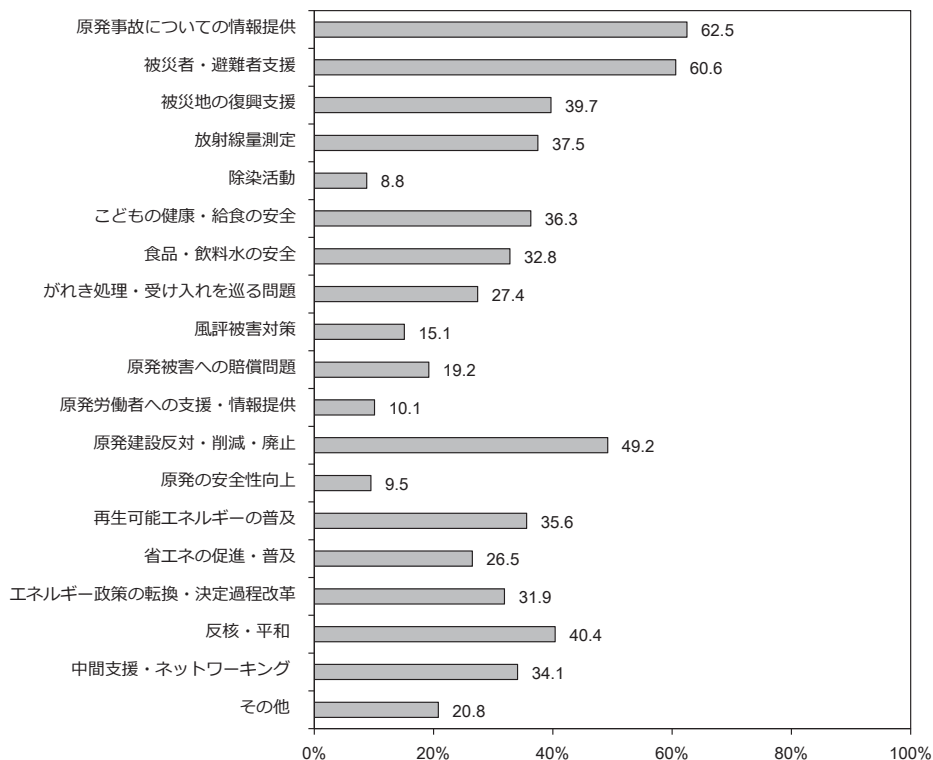
個別課題をみると、活動団体の割合にはいくつかのタイプがあることがわかる。第1に、「原発事故についての情報提供」（62.5%）や「被災者・避難者支援」（60.6%）に取り組んだ団体は6割を超え、「原発建設反対・削減・廃止」（49.2%）も半数に迫る。もともと性格の異なるこれら課題が、震災後、被災地か否かを越えた全国の団体にとって切実なものとして急浮上し、原発・エネルギー問題に関する共通の接点を形成したことが推察される。

第2に、以上ほどではないが、比較的多くの団体が取り組んだ課題として、「反核・平和」（40.4%）、「被災地の復興支援」（39.7%）、「放射線量測定」（37.5%）、「こどもの健康・給食の安全」

(36.3%)、「再生可能エネルギーの普及」(35.6%)などがあげられる。事故前ならば想定もされなかった課題を含め、多岐にわたる課題に3分の1を超える団体が取り組んでいることは、今回調査対象とした団体をつなぐ共通課題の裾野の広さを示唆する。

第3に、「除染活動」(8.8%)、「風評被害対策」(15.1%)、「原発被害への賠償問題」(19.2%)、「原発労働者への支援・情報提供」(10.1%)、「原発の安全性向上」(9.5%)といった課題に取り組んだ団体は全体の2割以下に留まる。これらは地域限定性の強い課題であり、それゆえ全国規模では取り組む割合が相対的に低かったと考えられる。

図1 震災後に団体に取り組んだ課題（複数回答。回答計317団体に対する割合）



2-2 震災前後の団体結成時期別にみる各課題の特徴

図1は回答団体全体の取り組みを表す。だが回答団体には震災前から存在した団体もあれば震災後新たに結成された団体もある。震災前結成団体はもともと原発・エネルギーに限定されない多様な課題に取り組んでいた。こうした団体に取り組む震災後課題群と震災後に結成された団体に取り組む課題群には差異があるのか。図2は、震災前結成団体と震災後結成団体に分け、震災後の取り組み割合を比較したものである。

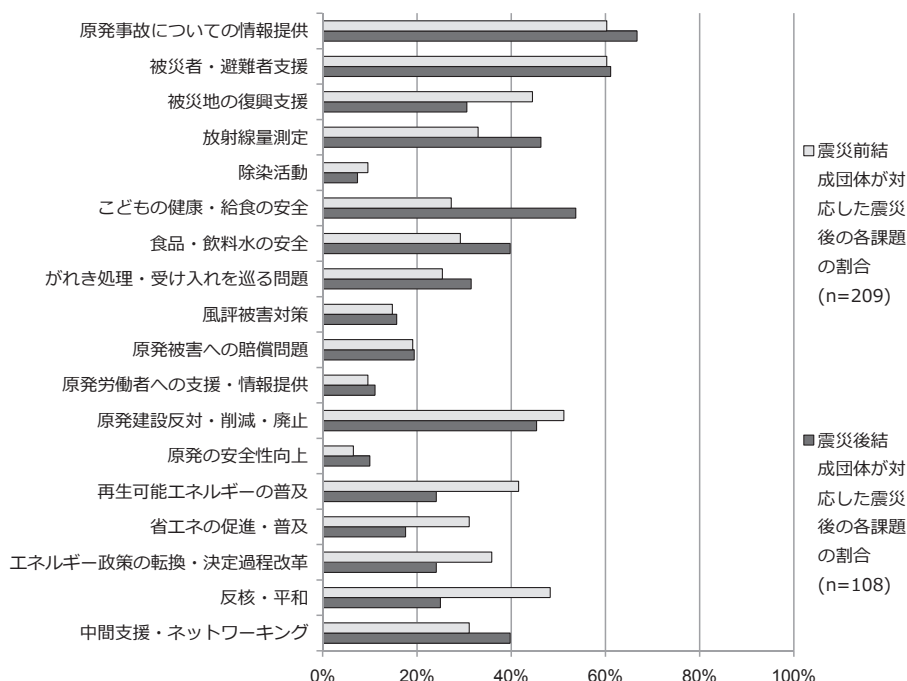
震災前結成、震災後結成、ともに1団体あたり平均約6個の課題に震災後取り組んでおり、両者に大きな差はなかった。ただし取り組む課題には違いがあった。

6割を超える団体が、結成時期に関係なく「原発事故についての情報提供」や「被災者・避難者支援」に取り組んだ。また「原発建設反対・削減・廃止」にも、約5割の団体が結成時期にさほど関係なく取り組んでいる。このことは、以上の3種の課題が、性格の違いを超えて各団体が原発・エネルギー問題に関わる際の共通の接点となった可能性を想起させる。

他方で、結成時期が震災前か震災後かにより割合の異なる課題もあった。たとえば震災前結成団体の場合、上記に次ぐ割合の団体が震災後に取り組んだ課題として、「反核・平和」（48.3%）、「被災地の復興支援」（44.5%）、「再生可能エネルギーの普及」（41.6%）をあげられる。これに対し震災後結成団体では、「こどもの健康・給食の安全」（53.7%）と「放射線量測定」（46.3%）が高い割合を示し、「食品・飲料水の安全」「中間支援・ネットワーキング」（39.8%）などにも多くの団体が取り組んだ。

原発事故という緊急事態の下で、既存団体が新たな情勢に対応すること、そして人々が新たに団体を結成すること、この2つの異なる回路を経て市民社会領域と原発・エネルギー問題の接点は拡大した。異なる回路が作り出す接続の広がり、震災後の市民団体の活動内容に独特の幅をもたらしていった。

図2 結成時期別にみる団体が震災後に取り組んだ課題の割合（複数回答）

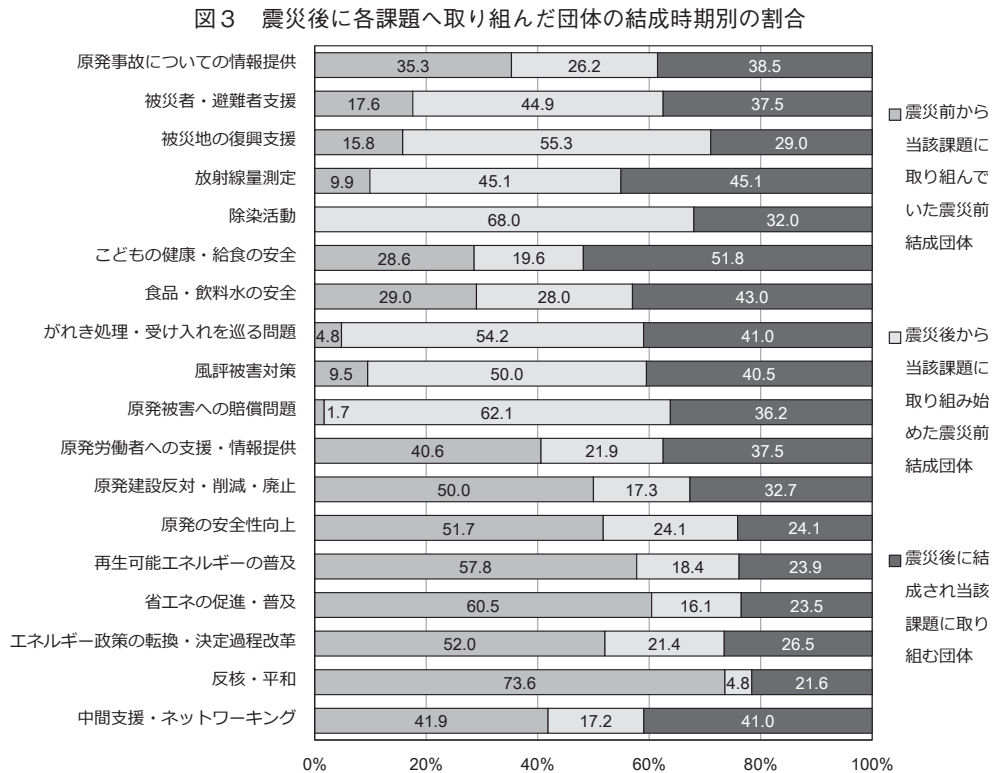


2-3 取り組んだ団体の結成時期からみた各課題の特徴

以上、各課題に取り組んだ団体数を概観してきた。既存団体が新たな情勢に対応すること、そして人々が新たに団体を結成すること、この2つの異なる回路を経て、市民社会が原発・エネルギー問題に関わる幅は拡大してきた。ではその結果、課題ごとにみた場合、取り組む団体の内容には違いが生まれたのか。

繰り返しになるが、今回の回答団体のうち震災後に結成された団体は3分の1に過ぎず、残りは震災前に結成されていた。はたして震災前結成団体は、震災・原発事故という未曾有の出来事に直面して「変わった」のか否か。この点の解明抜きには、市民社会が実際にどの程度変化したのかを推量することができない。今回の調査では、震災前結成団体に対し、震災後の活動課題だけでなく震災前の活動課題も尋ねている。そこで以上の問いへの回答を組み合わせることにより、団体を大きく3つのタイプに分類した。（1）震災前から当該課題に取り組んでいた震災前結成

団体、(2) 震災後から当該課題に取り組み始めた震災前結成団体、(3) 震災後に結成され当該課題に取り組む団体である。これら団体の構成比から見てくる各課題の特性とは何か。図3は課題ごとに上記3タイプの団体の占める割合を示す。



回答総数326のうち、震災前結成団体が216（66.3%）、震災後結成団体が110（33.7%）である。この点を考慮しながら3種類の団体が占める割合をみていこう（図3）。

まず取り組む団体総数が100を超える主要課題についてみる。このうち震災後結成団体が平均を超えて4～5割を占める課題には、「こどもの健康・給食の安全」「放射線量測定」「食品・飲料水の安全」「中間支援・ネットワーキング」の4つがある。これらは、震災後結成された団体が相対的に大きな役割を果たした課題群といえる。ただし震災前結成団体内の動向までを考慮に入れると、以上の課題はさらに、震災前からの継続団体も多い「中間支援・ネットワーキング」、新規乗り出しが多い「放射線量測定」、そして両者の中間に位置する「子どもの健康・給食の安全」「食品・飲料水の安全」に区別できる。

他方、震災後結成団体が3割以下にとどまる課題には、「被災地の復興支援」「再生可能エネルギーの普及」「反核・平和」が含まれる。これらは震災前結成団体を中心となって支えた課題である。ただしこれらも、震災後に新たに取り組んだ団体が相対的に多い「被災地の復興支援」、震災前からの継続が多い「反核・平和」、その中間に位置する「再生可能エネルギーの普及」に区別できる。

取り組んだ団体が多い「原発事故についての情報提供」「被災者・避難者支援」「原発建設反対・削減・廃止」の場合、震災前と震災後の結成団体がともに一定の割合を占めるが、ここでも震災

後に新規テーマとして取り組んだ既存団体が多い「原発事故についての情報提供」「被災者・避難者支援」と、従来の活動テーマの継続として取り組んだ団体の多い「原発建設反対・削減・廃止」の違いがみられる。

取り組む団体数が100未満の課題の場合にも同様の差異がみられる。「省エネの促進・普及」「エネルギー政策の転換・決定過程改革」「原発の安全性の向上」などは、震災前から同一課題に取り組む団体が半数を超える。他方、「除染活動」「がれき処理・受け入れを巡る問題」「風評被害対策」「原発被害への賠償問題」など過去に例のない課題には、震災前結成団体が新規課題として取り組むケースが多い。

2.4 まとめ

以上の結果から、課題の特性に関して何を指摘できるか。

第1に、市民社会領域を基盤に原発・エネルギーというテーマに関わる団体が震災後に叢生しただけでなく、関わった課題もまたきわめて多岐にわたるようになった。とりわけ興味深いのは、各団体が限られた課題だけでなく複数の課題に並行して取り組む傾向が強かったことである。このことは、各団体にとってそれまで縁が薄いと考えられていた課題が、事故への対応という文脈の中で自らにとって有縁性をもつ課題へと変わるフレーム変容の過程があったことをうかがわせる。

第2に、福島第一原発事故という突発的な出来事に直面した際、市民社会領域の個人・団体が示した対応の多様性を指摘できる。震災後に発生した前例のない課題に対応し多くの新しい団体が組織された。それだけでなく、震災以前から存在していた市民活動団体もまた緊急対応を模索した。「原発事故についての情報提供」や「原発建設反対・削減・廃止」など従来から活動実績がある課題については、既存団体がその経験を活かして対応した。放射性物質の拡散という新しい事態に対しては、食品・飲料水の安全性や子どもの健康問題に取り組んできた市民団体が積極的に対応した。

以上を踏まえ、震災・原発事故後の市民活動領域にとって、原発・エネルギーをめぐる問題圏との接点はいかに形成されたと理解できるか。予期しない出来事であっただけに、多数の団体が新たに結成され課題に対応したことは、今回の調査からも裏付けられた。しかし同時に多くの既存団体の存在がそこにはあった。このなかには震災前から取り組んできた課題の直接の延長として対応したケースが少なくない一方で、従来のテーマから一歩踏み出して新たな課題に取り組んだ団体も多数あった。

こうした一歩がどのように後押しされたのか。新たに行動を始めるのは容易なことではない。それを可能にした背景には、市民社会の水面下ですでに蓄積されていた何らかの基盤、例えば放射能に関わる高度な知識の習得を可能にする情報インフラがあったのではないか。半数以上の震災後結成団体が「こどもの健康・給食の安全」の課題に取り組んだことがこの点にひとつの示唆を与えている。大規模な放射能漏れによって日常生活上の健康リスクが広範囲に広がったことが、これまで運動に関与してこなかった子育て中の親たちが活動に接近する回路を形成した。原発事故に伴う放射能漏れという出来事を自らの身体・家族・地域に関わるテーマとして認識することを可能にする知識や情報収集力、その基盤としての情報インフラを既に整備していた日本の市民社会のこれまでの取り組み、そしてリアルさの共有をもたらし想像の力が、そこでは大きな役割

を果たしたと考えられる。

ただし、震災・原発事故という偶発的な要素に後押しされ原発・エネルギーという「問題圏」への多様な参加回路ができあがった結果、運動活性化の新たな基盤が生まれたとするならば、時間の経過とともにその基盤は再び変化する可能性をもつ。いつとき接続した課題が再び分離するとき、団体間には進むべき方向性をめぐる緊張が生じうる。多様性と変化をさらに詳細に明らかにするため、次節では運動の地理的広がりと時間的推移についてみていこう。

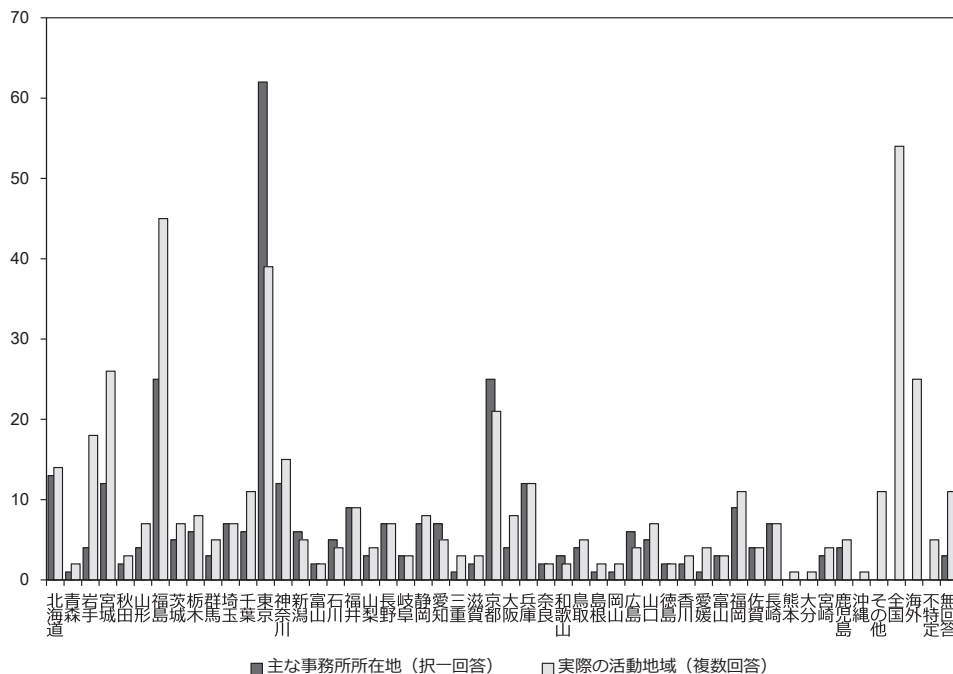
3 運動の広がりを確認する——地理的広がりと時間的推移

東日本大震災と福島第一原発事故をきっかけとする市民活動の特徴のひとつは、それがきわめて広範囲かつ長い期間にわたったということである。ただし、取り組まれた課題は多様であり、それゆえ活動の内容も多彩であった。こうした「広がり」を確認するため、本調査では、団体の主な事務所所在地、および実際の活動地域を尋ねた。また、各団体に対して「特に力を入れて活動した時期」を月単位で尋ねた。

3-1 団体の活動地域と拠点

まず地理的な広がりをみていこう。調査をもとに「主な事務所所在地」と「実際の活動地域（複数回答）」の分布を都道府県別に集計した結果が図4である。

図4 団体の事務所所在地と活動地域の分布



主な事務所（拠点）の所在地は、被害地域である東北地方や首都圏に多い。福島県には26団体が、東京都には62団体が拠点を構えている。ただし被害が相対的に少なかった北海道や中部以西の府県に拠点を置く団体も全体の約5割を占めており、今回の市民活動が全国規模の広がりをもって

いたことがうかがえる。特に京都府（26団体）は活動の主要な集積地であった。

これに実際の活動地域を照らし合わせると、分布について3つの特徴を指摘できる。第1に、もっとも主要な活動地域は福島県を中心に宮城県・岩手県など東北太平洋岸に集中している。これは少なくない団体活動が、原発事故・震災被害地の救援ないし自助という性格を有していたことを示唆する。第2に、拠点のある都道府県のみで活動した団体が現実には多かった。調査対象には小規模な任意団体、NPOが多く含まれる。また全国組織の場合にも地方支部単位で活動するなど、地元根拠した活動を行う団体が多数であった。しかし第3に、地域を特定の都道府県に限定せず「全国」と回答した団体が55、「海外」で活動する団体も26あった。このように拠点を越えた遠隔地での活動・情報発信が行われたことも特色として指摘できる。

まとめると、被災地・被害地を対象とする救援活動、拠点到根拠した地域的な活動、そして全国・海外を射程に入れた地域を越えた活動、という地理的スケールの異なる3つの活動が重なり合う形で展開したことがわかる。

3-2 福島第一原発からの距離と団体活動

以上の地理的特徴の重層性はどのような要因に基づくのか。原発・エネルギー問題という特性を考えたとき最初に検証すべきなのは、事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所との位置関係である。原発に関わる市民活動が原発までの距離に応じて異なる様相を示すことは以前から指摘されてきた（長谷川 2003）。そこで本節では、団体の拠点と福島第一原発の距離を指標として用い、活動課題の地理的分布について検討する。

原発事故の影響を考察する際、距離は行政区分と並んで重要な指標となる。原子力発電所をめぐっては「防災対策重点地域（EPZ）」として10km圏が指定され、防災対策や電源交付金配分の根拠のひとつとなっていた。今回の事故では緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の結果がすぐに公表されなかったことで、福島第一原発からの距離が避難や事故対応の基準として官民問わず繰り返し用いられた。そのため、事故直後の数週間、人々は自らの生活圏と福島第一原発との距離を意識せざるを得ない時間を過ごすことになる。この経験は団体活動の課題設定に影響を及ぼしたのだろうか。

ここでは福島第一原発からの距離により団体を分類することとした。団体と原発の距離情報は、「主な事務所所在地」として団体が回答した市区町村の庁舎所在地の地理座標を用いて、福島第一原発との距離をGISソフトにより計測した。その上で距離に応じ「100km圏」「100-300km圏」「300km超圏」に団体を分類した（図5）。

距離帯ごとに団体が取り組んだ課題はどう異なるのか。距離帯別の課題別活動率（各距離帯団体総数に対する当該課題に取り組んだ団体数の割合）を求めて比較をした。

図6は団体の課題別活動率を距離帯ごとに集計した結果である。比較を容易にするため、「100km圏」の団体を基準として活動率が高い順に課題を並び替えた。図の左側は「100km圏」の活動率が他の距離帯を上回る課題、右側は下回る課題である。言い換えると、前者は福島第一原発に近い距離帯ほど活発だった課題群、後者は遠い距離帯ほど活発だった課題群である。

全体を俯瞰すると、「100km圏」と「300km超圏」の間には多くの課題で活動率のギャップが存在することがわかる。それに対し、「100-300km圏」は「100km圏」と「300km超圏」の中間に位置することが多い。この結果は、市民活動として表面化する課題の優先度には福島第一原発

図5 団体活動本拠地の分布と福島第一原発からの距離

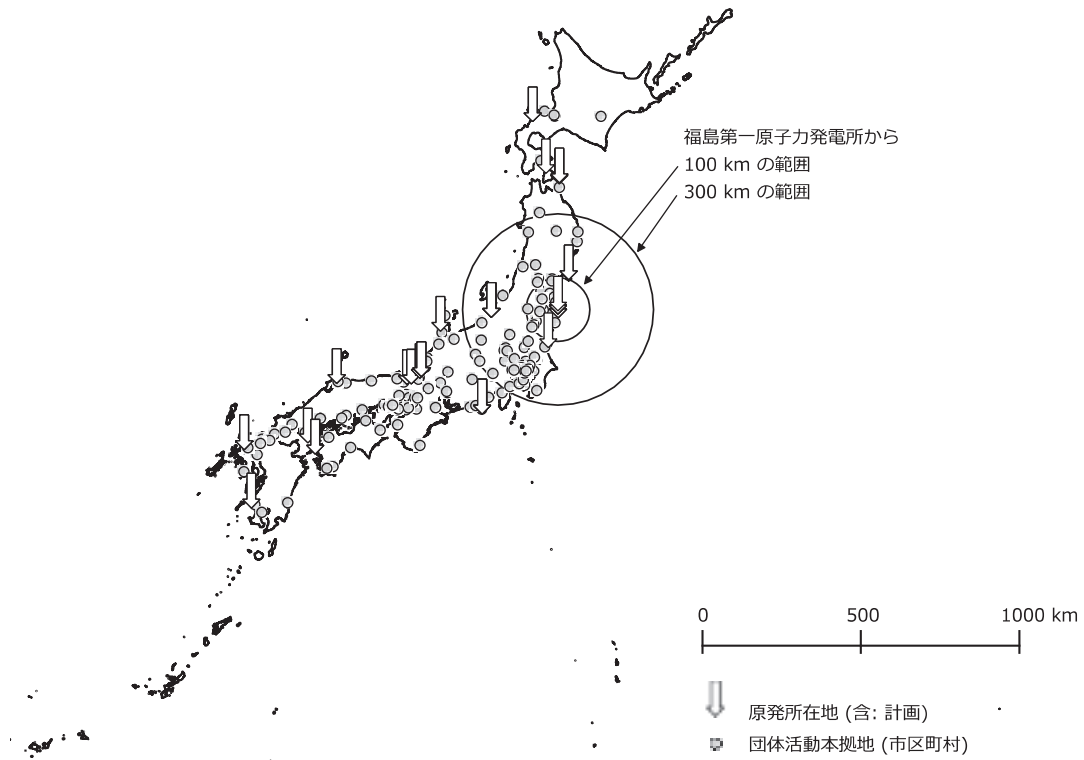
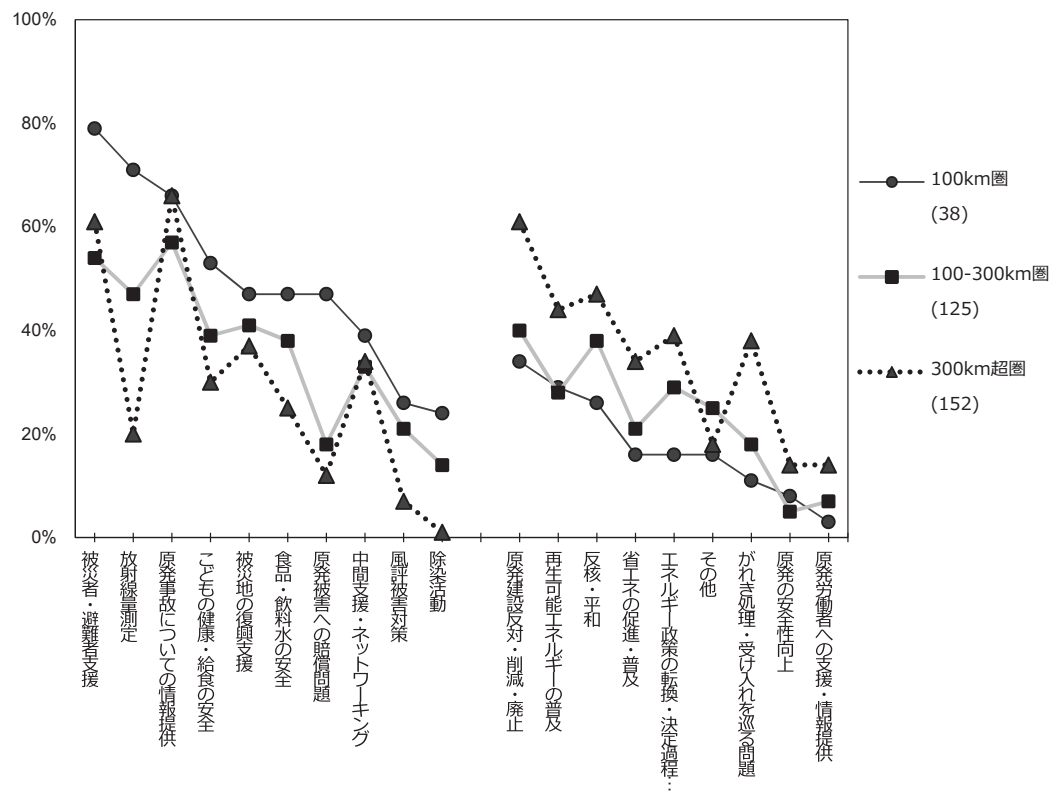


図6 福島第一原発からの距離帯別にみた課題別活動率



からの距離に応じて一定の傾向があったことを示唆する。

福島第一原発からの距離が団体の課題に及ぼす傾向は課題内容によって異なる。たとえば、「放射線量測定」「こどもの健康・給食の安全」「食品・飲料水の安全」といった健康不安への取り組み、「原発被害への賠償問題」「風評被害対策」「除染活動」など被害回復の取り組みは、福島第一原発からの距離が近いほど活動率が高い。これらは被害地型の「問題圏」を構成している。反対に、「原発建設反対・削減・廃止」「反核・平和」「エネルギー政策の転換・決定過程改革」「がれき処理・受け入れを巡る問題」などの課題は、福島第一原発からの距離がむしろ遠いほど活動率が高い。これら課題群は、今回の場合、非被害地型の「問題圏」を構成したと推測される。また、「情報提供」「復興支援」「中間支援・ネットワークング」といった課題の活動率は距離帯による差が相対的に小さく、地理的な隔たりを越えた「問題圏」を構成した。

事故後に危機的な状況に置かれた「100km 圏」では、直接の被害に関係する課題に緊急に対応することをまず迫られた。このため放射線量測定などの活動や被害への賠償問題に取り組む団体が多くなった。これに対して「300km 圏」の場合には、原子力エネルギーに対する反対運動や再生可能エネルギーの普及活動など、より一般的な課題を提起しそこに注力することが可能であった。

また今回特徴的であったのは「100-300km 圏」の対応である。事故以前であれば、これだけ離れた圏域に暮らす人々が福島第一原発との距離を意識することはまれで、「非被害地型」と同様の特性を元来は有していたと推測される。しかし調査結果は、この「100-300km 圏」も活動課題の面で「被害地型」の特性を示したことを示唆している。「100-300km 圏」には東京を含む大都市圏が含まれている。事故直後、放射性物質の影響が首都圏でも実際に指摘され、東京電力エリアだった同地域では計画停電を含め多くの出来事が続発した。もともと市民活動・社会運動の厚い基盤があった東京圏が「被害地型」・「非被害地型」両方の課題に直面したことが今回の幅広い層の動員につながったという仮説がここから提起される。

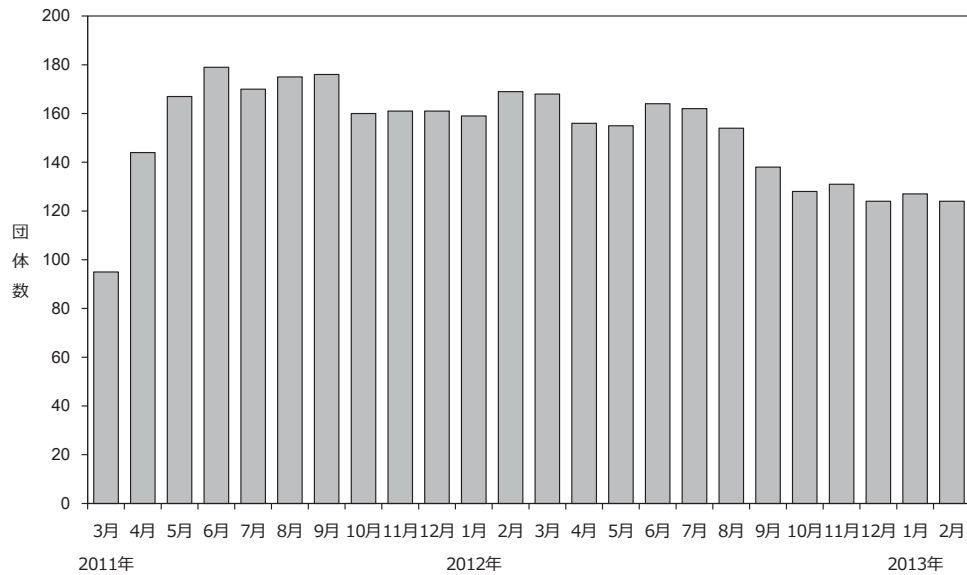
3-3 活動の時系列変化

今回の災害のもうひとつの特徴とは、2011年3月を起点としながら、原発事故にまつわるさまざまな出来事がその後も連続的・累積的に発生、あるいは事後的に発覚したことにある。このことは市民活動にも直接・間接に影響を及ぼしていったと考えられる。本調査が対象とした団体はいつ力を入れて活動したのか。その推移は時間経過に伴いどのように変化していったのか。このことを明らかにするため、本調査では団体が震災関連の課題に関して「特に力を入れて活動した時期」を月ごとに尋ね、団体の活動の時系列的な強弱を計量的に捉えることを試みた。

まず全体の推移をみていこう。ここでは、その月に「特に力を入れて活動した」と回答した団体の総数を「運動の活性量」と呼ぶことにする。図7は「運動の活性量」を月ごとに集計した結果である。震災発生直後の2011年3月にはすでに94団体（31.8%, $n = 296$ ）が力を入れて活動を開始している。その後、力を入れて活動する団体数は増え続け、3ヶ月後の2011年6月に178団体（60.1%）というピークを記録した。それ以降は増加と減少を繰り返し、小ピークを示しながら、全体として緩やかな減少傾向を記録する。

今回の調査対象団体は2011年3月から2012年3月までの新聞記事をもとに抽出されており、それ以降の結成団体は含まれていない。したがって、とくに2012年3月以降についてこの図は運動

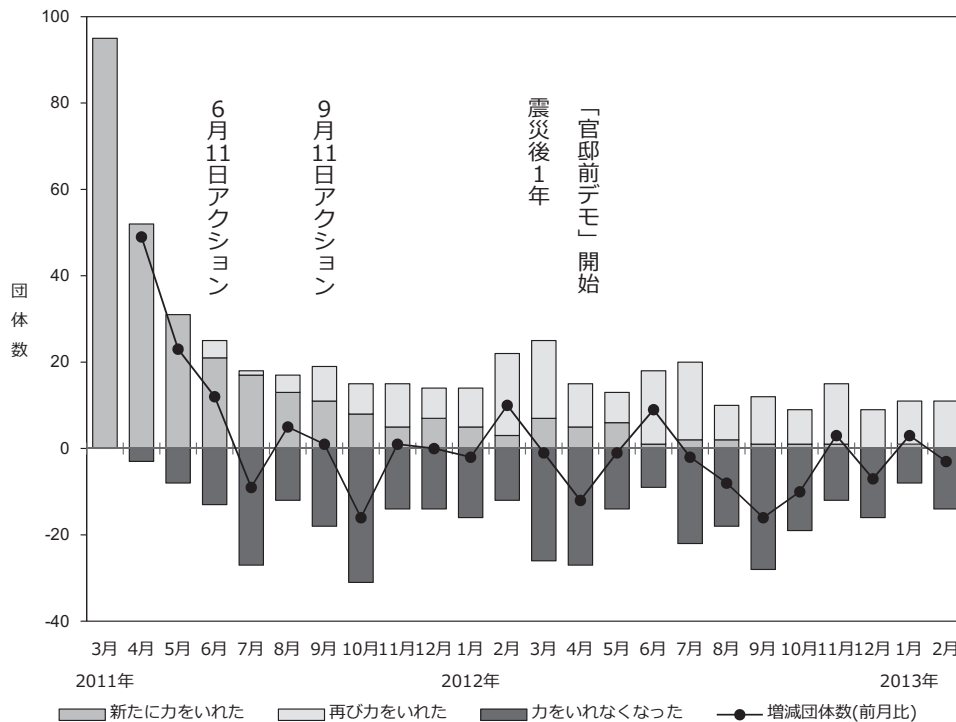
図7 「運動の活性量（団体数）」の月ごとの推移



全体の趨勢をそのまま示すわけではない。しかし、単なる印象で語られることの多かった運動の時系列的な変容を「運動の活性量」として指標化することは、運動の全容把握に手がかりを与える点で意義が大きい。

では、どのような時期に団体の活動は活発化し、あるいは低調になったのか。月ごとの変化についてもう少し詳細にみていこう。図8は活動に力を入れた団体の増減を前月比で示したもので

図8 特に活動に力を入れた団体の月ごとの増減とその構成

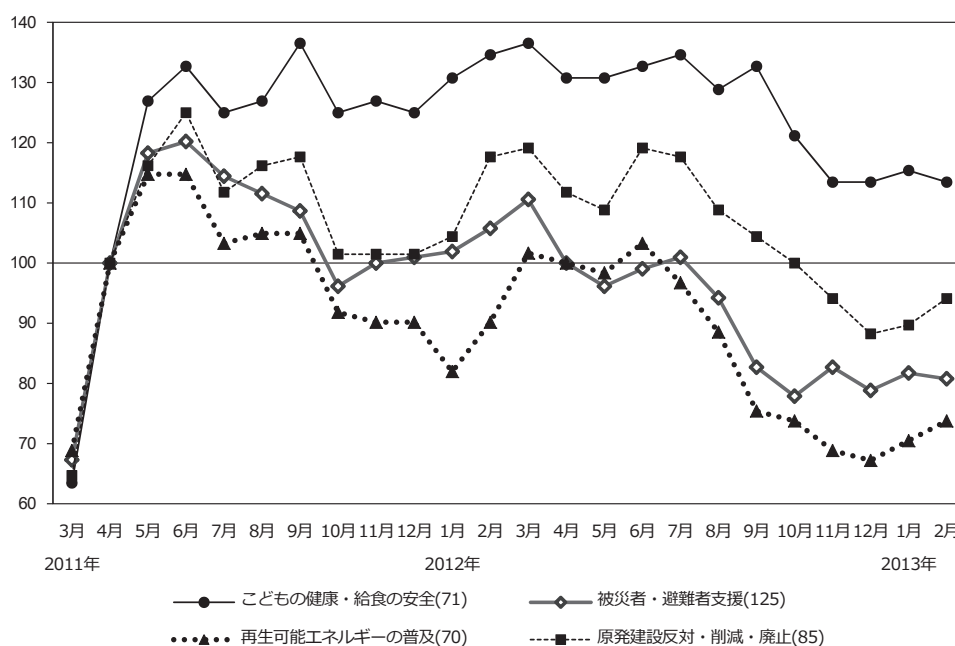


ある。グラフの目盛りで0より上が前月比の増加数、下が同じく減少数の実数を表す。このうち増加分は、その月に初めて力を入れて活動した団体（「新たに力を入れた」団体）と再び力を入れて活動するようになった団体（「再び力を入れた」団体）からなる。また減少分は、前月まで力を入れていたが当月は力を入れなくなった団体の数を示す。折れ線グラフは各月の増加団体数と減少団体数の差であり、「運動の活性量」の増減と一致する。

2011年3月から6月までは力を入れて活動した団体の数は増え続けた。その後、毎月10団体前後に落ち着くものの、2012年5月ごろまで新たに力を入れて活動した団体が継続的に存在している。2011年10月ごろから、再び活動を活発化させた団体が「運動の活性量」の増加に寄与する割合が大きくなる。このように力を入れた時期とそうでない時期を繰り返しながら活動を継続する団体は全体の2割程度を占めていた。団体が再び力を入れた時期は、震災1年後の2012年3月、官邸前抗議が活発化した同年6月、そして衆議院解散・総選挙の同年11月の各前後で、特定イベントとの連動性がうかがわれる。

逆に「運動の活性量」が顕著に減少した時期は、震災からの「節目」の翌月であった。「運動の活性量」が減少した月は、2011年7月、10月、2012年1月であり、それぞれ震災から3ヶ月後、半年後、そして年末の翌月にあたる。同様に震災から1年の2012年3月の後も活動をいったん休止する団体が目立つ。このことから、震災からの節目とは、団体にとって活動持続の目標となると同時に、休止のきっかけともなるという傾向を読み取ることができる。

図9 活動課題別にみた「運動の活性量」の推移（2011年4月を100とした値）



では、時間経過による「運動の活性量」の変化は、取り上げられる課題によって異なるのか（図9参照）。ここでは「こどもの健康・給食の安全」「被災者・避難者支援」「再生可能エネルギーの普及」「原発建設反対・削減・廃止」という震災・原発事故と密接に関わる4課題を取り上げる。課題ごとの相対的な盛り上がりをつめるために、グラフでは、各課題について2011年4月の活動

団体数を100とした場合の相対値を示した。

グラフからは「こどもの健康・給食の安全」に取り組む団体が継続的に力を入れて活動したことがうかがえる。特に2011年9月から数ヶ月間、他課題に取り組む団体の活性量が震災直後の水準まで減少し、活動が引き潮の時期を迎えていた局面にあっても、「こどもの健康・給食の安全」は高い活性量を維持していた。聴き取り調査によれば、ここには事故後に放射性測定を業務として行うようになった団体が含まれ、活動が一過性のイベントに止まらず事業性を帯びていったことがわかった。

一方で、「再生可能エネルギーの普及」と「原発建設反対・削減・廃止」は活性量に複数のピークがあることが特徴的である。「再生可能エネルギーの普及」は2011年5～6月に最大の活性量となり、それ以降は一度低下する。しかし、同年2月以降は増加傾向に転じ、3月と6月に再度山場を迎えるという推移を示した。「原発建設反対・削減・廃止」も同様である。このような推移は、原発事故直後から半年間の反原発デモの最初の盛り上がり、そして2012年春の大飯原発再稼働の焦点化、その延長線上にある官邸前デモの時期と符合しており、期間によってメリハリをつけて活動していたことが浮かび上がる。

以上のように、震災から2年間、さまざまな市民活動が展開された。だが、その活動は必ずしも時間的に一様ではなかった。活動期間が一時的な団体、継続的な団体、あるいは活動と休止を繰り返す団体が共存する。震災後の市民活動は、こうした異なる活動リズムをもつ団体によって担われていた。ただし、さまざまな「節目」や大規模なデモを契機として、また、インターネット上での情報交換や拡散によって後押しされることにより、個別の団体のリズムは共振し合い、課題ごとの「問題圏」形成の強弱が作り出されたと考えられる。

4 団体間の連携——震災前結成団体と震災後結成団体の関係

4-1 「つながる」運動の現れ方

東日本大震災以降の運動形態のなかで社会的に大きなインパクトを与えたもののひとつにデモがあった。第2節でもみたように、もともと反核・平和などにも熱心な震災前結成団体（212団体）の場合、デモや街頭行動を主催した団体が49（23.1%）、サウンドデモやパレードを主催した団体が16（7.5%）あり、参加ではその数字が「デモや街頭行動」で100（47.2%）、「サウンドデモやパレード」で54（25.5%）に増える。

しかし、震災後結成団体（109団体）の場合も、「デモや街頭行動」と「サウンドデモやパレード」を主催した経験をもつ団体が順に25（22.9%）、11（10.1%）、参加経験をもつ割合も順に47.7%（52団体）、22.0%（24団体）と、震災前結成団体に匹敵する数字を示す。小熊編（2013）も指摘するように、デモとは震災後に現れた市民の諸活動の結節点としてあった。

実際のデモ・街頭行動には、従来の「脱原発運動」という枠には収まらない多様な団体や個人が集まっていた。だとするならば、そのような集まりにおいて「つながった」のはどのような団体・個人であったのか。また団体や個人はどこまでつながり合えたのか。

本節の前半では、団体の結成時期や結成経緯と連携経験の関連など「つながり」の経験の客観的側面をみていく。後半では、震災以前から原発反対運動に携わってきた団体メンバーが震災後結成団体との連携経験について語った内容をもとに、震災がもたらした団体間の「つながり」の

可能性と限界について考えてみたい。

4.2 結成時期と結成経緯からみた連携経験

最初に連携経験の趨勢について概観しよう。本調査では、震災後における団体間での連携経験の有無を調べ、連携経験をもつ団体に対しては他の団体・組織との連携を決めるとき最重要視した要素が何であったかも尋ねた。

3.11以降、他団体と連携した経験があると答えた団体は246で全体の84%を占める。結成時期別では、震災前結成団体が160（84.5%）、震災後結成団体が86（86.0%）で、結成時期を問わず多くの団体は連携を経験していた。

ただし課題取り組みの経緯をもう少し詳しくみると、団体間の連携経験は、ある特徴をもつ団体の間でより顕著に表れることが明らかとなった。本調査では、各団体がどのような経緯を経て原発関連の課題に取り組んだのかを尋ねている。この回答をもとに、震災以前結成団体について、（１）以前の活動の延長として活動を行った団体（活動延長型）、（２）震災以前は原発関連の活動には携わっていないが、震災後に他領域から参入して活動を行うようになった団体（領域移動型）の２類型を作成した。また、震災以後結成団体は、（３）既存の団体から独立、もしくは既存の団体が結集して新しく作った団体（組織再編型）、（４）新しく個人が集まって結成した団体（新規結成型）の２つに分けた。以下ではこれらの４タイプを中心に考察を行う（表２参照）。

たとえば、震災前結成団体の場合、当初から原発関連の課題に取り組んでいた「活動延長型」より、事態の深刻さによって原発関連の活動に乗り出した「領域移動型」のほうが、他団体と「つながり合い」ながら「未知」の領域で活動を繰り広げる傾向がみられた。他方、震災後結成団体の場合、既存団体をベースとした「組織再編型」より、個人が新たに集まって作った「新規結成型」のほうが他団体と連携しながら活動に取り組む傾向がある。

表２ 他団体との連携経験の有無——結成時期および「課題取り組みの経緯」類型別——

結成時期	「課題取り組みの経緯」類型	連携経験の有無		連携の際に考慮する他団体の条件（「連携経験あり」のみ回答）							
		あり	なし	活動内容	団体のあゆみ	リーダーの価値観	活動地域	団体の思想	その他		
震災前	活動延長型	97 (78.9)	26 (21.1)	73 (78.5)	6 (6.5)	4 (4.3)	5 (5.4)	3 (3.2)	2 (2.2)		
	領域移動型	63 (90.0)	7 (10.0)	47 (78.3)	5 (8.3)	1 (1.7)	3 (5.2)	2 (3.3)	2 (3.3)		
震災後	組織再編型	26 (78.8)	7 (21.1)	18 (75.0)	0 (0.0)	4 (16.7)	0 (0.0)	1 (4.2)	1 (4.2)		
	新規結成型	60 (89.6)	7 (10.4)	43 (76.8)	4 (7.1)	3 (5.4)	5 (8.9)	0 (0.0)	1 (1.8)		
全体		246 (84.0)	47 (16.0)	181 (77.7)	15 (6.4)	12 (5.2)	13 (5.6)	6 (2.6)	6 (2.6)		

注：カッコ内は割合（%）

こうした課題取り組みの経緯は、団体間で連携を結ぶ際の条件とも部分的ではあるが関連している。震災前結成団体と震災後結成団体を比較すると、前者の場合、連携を結ぶ条件について「活動延長型」と「領域移動型」で顕著な差はなかった。これに対して震災後結成団体の場合、該当ケース数は少ないもののいくつかの特徴に気がつく。「活動内容」が高い比率を占めることは共

通だが、「組織再編型」では16.7%が他団体の「リーダーの価値観」を連携の条件として挙げたのに対し、「新規結成型」では「活動地域」(8.9%)や「団体のあゆみ」(7.1%)を挙げる割合が相対的に高い。以上の結果は、結成の経緯が異なる団体が相互に連携を結ぼうとするとき、その「連携の条件」が両者間で食い違う可能性があることを示唆する。この点は本節の後半で考えてみたい。

他団体との連携経験の有無は、震災後に注目されたデモ形式の活動とはたして関係があるのか。表3は両者の関連を示したものである。これをみると、連携経験をもつ団体ほど、デモの主催や参加の経験が多いことがわかる。

表3 他団体との連携経験別にみたデモ形式の活動実施団体数

	ネットによるデモ 行動の 情報提供		デモ への 参加		サウンド デモ への 参加		デモ の 主催		サウンド デモ の 主催		座り込み ・ 空間占拠	
連携 経験あり	84	(32.2)	136	(52.1)	72	(27.6)	71	(27.2)	27	(10.3)	25	(9.6)
連携 経験なし	2	(4.0)	12	(24.0)	5	(10.0)	2	(4.0)	0	(0.0)	1	(2.0)
Chi ²	**		**		**		**		**		-	

** p<.01

注：カッコ内は、連携経験「あり」または「なし」の合計に対する割合(%)

では、取り組み経緯にみられる違いは、デモ形式の活動実施と関連しているのか。この点をまとめたのが表4である。ここからは、デモ形式の活動経験が課題取り組みの経緯と緩やかに関連していることがうかがえる。たとえば、各活動をおこなう割合のもっとも高かった取り組み経緯類型に目を向けてみよう。「デモの主催」の場合、震災前結成団体の「活動延長型」が他よりもやや高い割合を示す。他方「デモへの参加」の場合、震災前結成団体では同じく「活動延長型」がやや高く、震災後結成団体では「新規結成型」の活動率が高い。サウンドデモにかかわった団体の数は少ないものの、「参加」については震災前結成の「活動延長型」と震災後結成団体の「新規結成型」が相対的に高い割合を示す。

表4 結成時期別・「課題取り組み経緯」類型別によるデモ形式の活動実施団体数

結成時期	「課題取り組み 経緯」類型	活動実施(団体数・%)									
		デモの主催		デモへの 参加		サウンドデモ の主催		サウンドデモ への参加		座り込み 空間占拠	
震災前	活動延長型	33	(26.6)	67	(54.0)	9	(7.3)	37	(29.8)	8	(6.5)
	領域移動型	12	(19.7)	30	(42.3)	6	(8.5)	16	(22.5)	5	(7.0)
震災後	組織再編型	7	(26.9)	12	(34.3)	3	(8.6)	6	(17.1)	3	(8.6)
	新規結成型	16	(23.2)	36	(52.2)	7	(10.1)	17	(24.6)	8	(11.6)
全体		68	(22.7)	145	(48.5)	25	(10.3)	76	(25.4)	24	(8.0)

本節の冒頭で述べたように、震災後のデモという場は多様な市民による活動の結節点としての役割を果たした。では実際にどのような団体をつなげる機会となったのか。この点を明らかにす

る仕事はこれまであまりなかった。本調査の結果は、あくまでも間接的ではあるがこの点について異なる性格をもつ団体による「役割分担」があった可能性を示唆している。すなわち、「デモの主催」という点については、震災前から当該テーマに取り組んできた「活動延長型」団体が大きな役割を果たし、そこに震災前結成団体に加え、震災後に新たに結成された団体が「参加」する、という構図である。

4-3 運動の「到達点」に対する認識のズレ

団体間での連携が活動の活発化に貢献したこと、そしてデモ形式の活動が成立する上で結成時期や結成経緯の異なる団体間の「分業」をともなった「つながり」が一定の役割を果たした可能性があることが、以上からわかった。

ただし震災前結成団体と震災後結成団体は組織特性という点で同一ではない。たとえば、本調査によれば、震災前結成団体は自らを「市民活動団体」「NPO」「社会運動団体」と認識する傾向があるのに対し、震災後結成団体は半分以上が自らを「市民活動団体」として捉え、約1割の団体が「ボランティア団体」と自らをみなす。また団体の基本性格についても、震災前結成団体は5割以上の団体が「特定課題を達成するため、個人と団体が情報共有や連絡調整をする集まり」と認識しているのに対し、震災後結成団体では「特定課題の達成」(45.0%)以外に「継続的にイベントやプロジェクトを遂行するための集まり」という答えが33.9%に上った。震災前結成団体と震災後結成団体とでは、活動の目的のとらえ方が質的に異なることが以上からうかがえる。

結成時期による意識の差は、第2節で論じたように震災前結成団体が「原発事故についての情報提供」「原発建設反対・廃止」「反核・平和」を中心に活動をおこない、震災後結成された団体が主に「被災者・避難者支援」「復興支援」「放射線量測定」「子どもの健康・学校給食の安全」「がれき処理・受け入れを巡る問題」「原発被害への賠償問題」に取り組むという、課題領域の差を作り出した。

しかしこうした違いにもかかわらず、結成時期の異なる団体が連携できた点に、今回の運動全体の盛り上がりの秘密を解く鍵がある。筆者らが実施したインタビュー調査においても、震災前結成団体と震災後結成団体が、目前に現れた問題を解決するために「つながる」ケースに多数出会った。ただしそこで私たちが耳にしたのは、「つながり」が微妙なバランスの上ののっているという事実である。

たとえば、関西で長年原発問題に取り組んできた団体AのリーダーBさんの語りをみてみよう。

…そこそ既存の団体が一体になって何かをやっているかという、そうではないけど…まあ、つながりはありますよね。つながりはあるけど、彼らは彼らで結構独自に、給食の問題をやっていたりとかしています。で、こっちが関西の給食の問題を全面的に取り上げているかという、そうではない。もっと、大飯原発の再開をどう止めるかとか…で、彼らが再開阻止に向けて動いているかという、必ずしもそうではない…ある意味で作業分担。ある意味では、やっぱりママ・パパ・グループは自分の子供を守る。家族を守るのが中心で、必ずしも、日本の原発全てを止めるという活動に全部突入しようという気持ちでもない…

連携する震災後結成団体を「パパ・ママ・グループ」と呼び、政治活動をおこなったことの

ない「普通」の人びとであることを特徴として挙げるBさんにとって、震災後結成団体は自分の身の回りの問題を取り上げる団体と認識されている。こうした団体との「つながり」の重要性は認めながらも、それを「作業分担」に近いものとする。

同様のイメージは、同じ地域で長い間反原発問題に取り組んできた団体CのリーダーDさんの語りからもうかがえる。Dさんは、震災を機にこれまで見えなかった問題が浮上し、それぞれの問題に取り組む団体が結成されるとともに、団体間にネットワークができたことを重要な変化と指摘する。その上で、新しく結成された団体と自分の団体との関係性について以下のように述べる。

…こんな小さい日本、つぎ事故が起きたらおしまいなのになぜそれは思わないのか、今ある事態のなかで必死に子ども守ろうとしてるんだけど、そんなことしたって守り切れるものじゃないから、根本的なところに目を向けない限りダメじゃないのと思うんだけど、ま、わかって、自分でわかってもらわない限りどうしようもないので、そんな説教がましいこといいませんし、それはそれで一生懸命やればいいと思いますので、否定はしませんし、交流はしていますけど…

必死に自分の子どもを守ろうとするパパ・ママ・グループの活動を否定するわけではない。しかし、その活動が「根本的」な課題への取り組みに変わっていかない限り、問題は解決できないという懸念をもつ。そして、震災前から脱原発問題に積極的に取り組んできたDさんは、震災前結成団体と震災後結成団体との「つながり」について次のように語る。

…別にかならず一緒にしなければいけないという問題ではないと思います。その時共鳴することができれば一緒にやればいいし。今までで言えば、反原発だけれども別々にやってきた団体があるが3.11以降に、私はノンセクターなので私が呼び掛けたことによってどこも来やすかったということがあります。それで短期間で2000人も集めたと思うし。みんなで協力して大きくやりましょうということもいいし、それぞれが大事だと思うことをやることもいい、無理やり手をつないでいく必要はないと…

震災後結成団体と連携してデモやイベントを開催し、「つながる」回数や場面が増えていくなかで、震災前結成団体の担い手たちが感じたのは、震災後結成団体に取り組む活動の視野が比較的狭い点、当面の問題に特化されている点である。震災前結成団体——とくに「活動延長型」——は、新しい団体に取り組む活動の重要性を認識しつつも、脱原発運動の「到達点」が原発をなくすところにあるという認識を強くもつ。それゆえ、新しい団体との「つながり」についても、それを限定的な連携とみなす傾向がみられた。

デモやイベントを通して可視化された「つながり」の背後には、こうした揺れが内在している。メンバー間の意見のずれに各団体はどう対処したのか。この点については第6節で論じる。

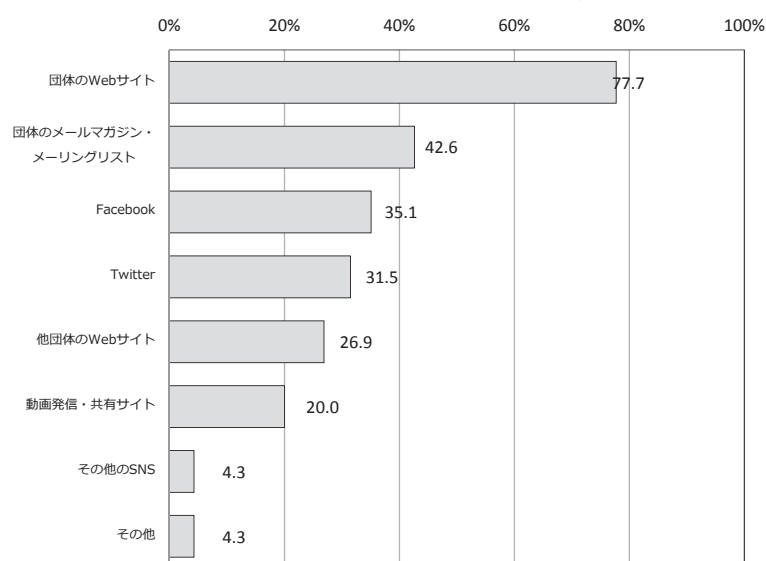
5 動員展開におけるウェブメディアの役割

大規模なデモやインターネット上での情報拡散、音楽やアートなどの表現活動を通じた抗議行動など、原発事故後の運動はかつての反・脱原発運動とは異なる盛り上がりを見せた。こうした大規模な「動員」が可能となった背景として、既存団体を中心とした運動とは区別される、ソーシャルメディアを媒介した個人の集まりという側面が注目されてきた（津田 2012；平林 2012）。しかし、ウェブメディアの影響力を強調する既存研究は運動全体の傾向を説明するのにとどまっており、それらがどのような団体のいかなる活動・論点をめぐって「動員」を働きかけたかについては十分に明らかにされていない。本節では、1) ウェブメディアの利用状況にみる団体類型別の違い、2) 運動への「動員」過程におけるウェブの役割を検証する。

5-1 ウェブメディアの利用状況

まず全体的な状況を確認しよう。団体が情報発信を行う上で震災後もっとも利用したウェブメディアは「団体のウェブサイト」(77.7%)で、「メルマガ・メーリングリスト」(42.6%)、「Facebook」(35.1%)、「Twitter」(31.5%)、「他団体のウェブサイト」(26.9%)、「動画発信・共有サイト」(20.0%)と続く（図10）。TwitterやFacebookなどのソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）の積極的な利用がここでも確認された。

図10 震災後情報発信のために利用したウェブメディア（複数回答、n=305）



以上をもとに、団体が多様なウェブメディアをどのくらい活発に使用しているかを表す指標として「ウェブ活用多様性指数」を設定した。「ウェブ活用多様性指数」とは上記の設問への回答1つを1点として合計したもので、利用するウェブメディアの種類が多いほど得点は高くなる。「ウェブ活用多様性指数」の全体平均は2.27点で、結成時期別にみると震災前結成団体が1.91点（n=216）、震災後結成団体が2.97点（n=110）と、震災後結成団体の方が多様なウェブメディアを活用していることがわかった。

5-2 団体間の分岐と連携

ウェブメディアの利用状況から団体をどのように類型化できるか。ここでは、「ウェブ活用多様性指数」の得点を基準に、同指数が平均以上のグループ=さまざまなウェブメディアを積極的に活用する「ウェブ積極型」と、同指数が平均以下のグループ=ウェブを使用した情報発信には相対的に消極的であり、他のチャンネルを持つと推測される「ウェブ消極型」に分けてみた。表5はそれぞれの属性を示す。

表5 ウェブメディア利用類型

	ウェブ積極型 (n = 127)	ウェブ消極型 (n = 178)
結成時期	震災前 (50%) 震災後 (50%)	震災前 (74%) 震災後 (26%)
団体の所在地	首都圏 (東京・神奈川・千葉・埼玉) 所在団体は39%	首都圏所在団体は19%
メンバーのもっとも 多い年齢層	40代 (26%) 20代・30代・40代の合計 (45%)	50代 (30%) 20代・30代・40代の合計 (20%)
取り組んだ おもな課題 (上位5つまで)	原発事故についての情報提供 (69%) 被災者・被災地支援 (65%) 子供の健康・給食の安全 (50%) 原発建設反対・削減・廃止 (49%) 放射線量の測定 (46%)	原発事故についての情報提供 (60%) 被災者・被災地支援 (57%) 原発建設反対・削減・廃止 (48%) 反核・平和 (40%) 被災地の復興支援 (38%)
おこなった おもな活動 (上位5つまで)	シンポジウム・勉強会開催 (80%) 専門情報提供・収集 (61%) 陳情・請願 (54%) 研修・講習会開催 (53%) デモへの参加 (52%)	シンポジウム・勉強会開催 (73%) 物資支援、募金活動 (48%) 研修・講習会開催 (44%) デモへの参加 (44%) 署名・住民投票要求 (41%)

これによると、「ウェブ積極型」の団体は震災前・震災後に結成された団体を半数ずつ含む。メンバーのもっとも多い年齢層は「40代」が26%で、20代から40代の比較的若い年齢層が多い団体が全体の45%を占める。団体の首都圏所在の割合は相対的に高い(39%)。震災後に取り組んだおもな課題としては、「子供の健康・給食の安全」(50%)や「放射線量の測定」(46%)など健康問題の高さが目立つ。活動レパートリーとしては「専門情報提供・収集」(61%)や「陳情・請願」(54%)が特徴的であるほか、表には示されていないが「文化イベントの開催」(35%)、「サウンドデモ参加」(32%)なども相対的に高い。

他方、「ウェブ消極型」は震災後結成団体(26%)より震災前結成団体(74%)を多く含む。メンバーのもっとも多い年齢層は「50代」(30%)で、20代から40代を中心とする団体は全体の20%に留まる。団体の首都圏割合は相対的に低く(19%)、全国に広がる。取り組んだおもな課題としては「反核・平和」(40%)や「被災地の復興支援」(38%)が特徴的であり、活動レパートリーとしては「物資支援、募金活動」(48%)や「署名・住民投票要求」(41%)が相対的に多い。

2類型の対比から見えてくるのは、ウェブ活用面からみた団体の多様性だけでなく、そうした多様性が運動展開の質的違いとも密接な関係をもつという事実である。震災後の運動展開におい

では、放射線量の測定や子供の健康・給食の安全など原発事故がもたらした新しい課題領域に関わる団体が大きな役割を果たした。「ウェブ積極型」団体はこれらの課題の盛り上がりに影響を与えたものと考えられる。また、活動レパートリー面でも「ウェブ積極型」の団体は、新たな運動文化とされる文化イベントの開催や音楽・アートなどの表現活動を通じた抗議行動を主導した。

5-3 「動員」過程におけるウェブの影響力

では、団体類型別の違いは「動員」過程にどう表れたのか。デモへの積極的な関与はウェブメディアの活用有無に関係なく対象団体に広くみられる傾向であった。ただし、「動員」過程とメディアの関連は決して単一ではない。そこでデモへの団体の関わり方を「開催」「参加」「(デモに関する)情報伝達」の3つの水準に分けた上で、ウェブメディアと「動員」の関係をみた(表6)。その結果わかったのは、次の3点である。

第1に、「ウェブ積極型」の団体は「デモ」・「サウンドデモ」の「開催」と「参加」のいずれにおいても「ウェブ消極型」より活動の度合いが高い。とりわけ、ウェブメディアを介して不特定多数の個人・団体に流れる情報の結節点としての役割を果たした。

第2に、「ウェブ消極型」はSNSを含めウェブの活用度は低いが、一般的なデモの「開催」・「参加」においては全体平均とあまり変わらない関与を示す。この点から、ウェブ以外の多様な媒体を使いながら「動員」を働きかけていることが推測できる。

第3に、一般的なデモにおいては団体類型別の差がさほど見られなかったのに対し、新しいデモ文化を代表するサウンドデモについては2類型の間で明確な差が存在した。

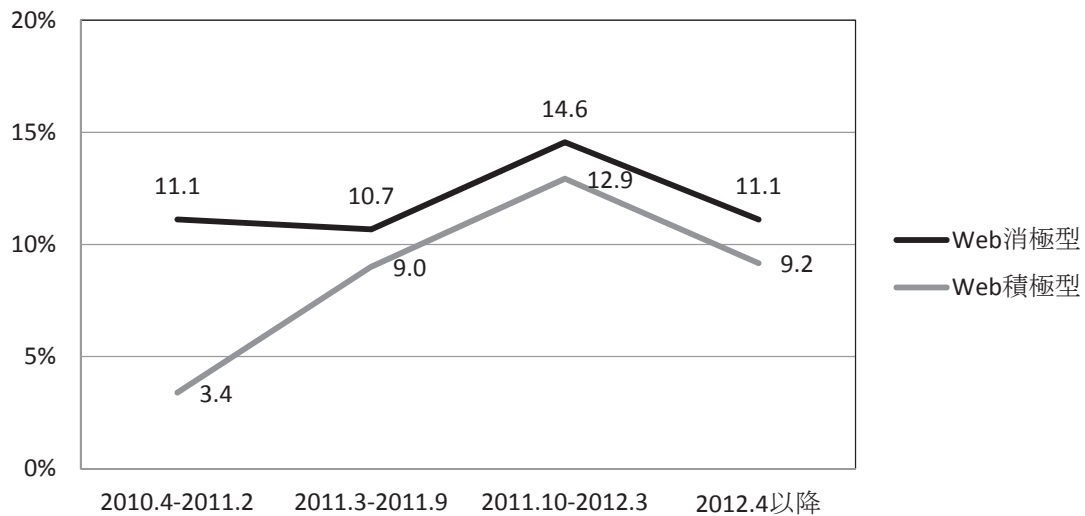
表6 デモ関連の活動実施率——ウェブメディア利用類型別

「動員」 レベル	活動レパートリー	活動実施団体の割合		
		ウェブメディア利用類型別		全体平均
		ウェブ積極型	ウェブ消極型	
開催	デモの主催・共催	23%	22%	23%
	サウンドデモの主催・共催	11%	8%	8%
参加	デモへの参加	52%	44%	47%
	サウンドデモへの参加	32%	20%	24%
情報伝達	ネットによるデモ行動の情報提供	46%	16%	27%

本調査では、震災前後の時期別にみたイベント主催・共催経験を尋ねた。図11は1000人以上が集まるイベントの主催・共催経験の推移を、ウェブメディア利用類型別に示したものである。数字は各時点に存在した団体数合計に対する比率を示す。

震災前は結成年の古い団体を多数含む「ウェブ消極型」の方が大規模イベント開催に関わる割合が高かった。しかし、震災後、「ウェブ積極型」団体による大規模イベントの開催割合が目立って高くなる。そして2011年10月から翌年3月にかけて両類型の団体とも大規模イベントの開催が増加し、動員は2012年3月までにピークに達する。以降減少に転じるが、なお両類型とも約1割の団体が1000人以上の集まる大規模イベントを開催していた。

図11 1000人以上が集まるイベントの開催団体比率——ウェブ利用類型別——



5-4 まとめ

以上から、2つの異なる「動員」モデルを導き出すことができる。まず「ウェブ積極型」の場合、ウェブを通じたデモ情報の発信がバラバラの個人を拾い上げ、短期的ではあるが爆発的な「動員」を推し進めた可能性がある。他方「ウェブ消極型」の場合には、震災前から安定した組織的基盤を持つ団体を中心に、ウェブ以外のさまざまな媒体も通じてより長期的・持続的に「動員」を進めた可能性がある。

結果的に、潜在的な支持層掘り起こしを可能にする情報の結節点としての「ウェブ積極型」と、従来の社会運動の担い手により近い「ウェブ消極型」が共存しつつお互いを補完し合うことで、大規模な「動員」が初めて可能となったと言えるのではないか。

少なくとも2つ以上の異なる団体類型が脱原発運動への大規模な「動員」を支えていた。このことは、震災後の緊迫した状況の下で、一時期ではあるが、従来の分岐を超える「つながり」が多くの団体間で成立したことをうかがわせる。この過程で、ウェブメディアは首都圏に所在する新規結成団体にとって有用なツールとなり、なかでも放射線量の測定や子供の健康、食品安全などの論点をめぐる議論の盛り上がりにより強い影響を与えたのである。

震災後のさまざまな活動が、個人／団体を分けるこれまでの境界を越え、またウェブ空間と現実の社会空間を行き来する多様な「つながり」の中で展開されてきた状況を考えると、「動員」はきわめて多層的な次元の出来事であった。そこでは、運動に「動員されること」の意味合いも、活動の種類や規模、「つながり」の強弱などによって一様ではなかった。この点は今後の脱原発運動の展開を考える際にも重要な手がかりを提供する。

6 原子力関連の論争点との関わり方——立場の留保と決定のちがひ

本論はここまで団体間にさまざまな「つながり」の契機を見出してきた。しかし運動は決して一枚岩ではない。なかでも、原発再稼働をはじめとする論争点はつねに団体内外へと分岐をもたらし可能性があった。本節はこの点について検討する。

6-1 論争点に対する団体の態度の分布 — 〈立場の決定を留保〉する団体の存在

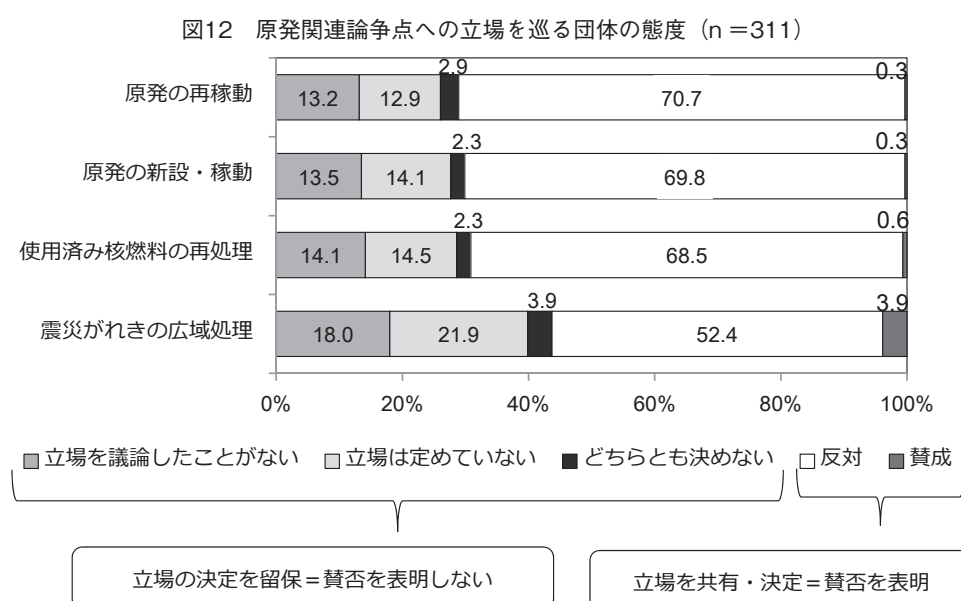
本調査では、「原発の再稼働」「原発の新設・稼働」「使用済み核燃料の再処理」「震災がれきの広域処理」の4点について、各団体の態度を2段階に分けて聞いた。第1段階として、各論争点に対して団体としての立場を定めているかどうかを尋ねた。その上で第2段階として、「立場はおおむね共有する」か「立場を定めている」と回答した団体に対し、各点についての賛否を尋ねた。具体的には、「賛成」・「どちらかという賛成」（以下「賛成」と一括）、「反対」・「どちらかという反対」（以下「反対」と一括）に加え、「どちらとも決めない」を含めた5つの選択肢を用意した。以下では、各段階の回答を組み合わせてひとつにまとめ、論争点への態度類型を作成した上で、考察を進めてゆく。

図12は4つの論争点に関する態度類型別の割合を示す。これをみると、「震災がれきの広域処理」を除き、「原発の再稼働」「原発の新設・稼働」「使用済み核燃料の再処理」という3つの論争点に対する団体の態度分布は似た傾向を示している。「賛成」はごくわずかで、「反対」が7割近くを占める。つまり立場を具体的に決めている団体の大半は、反対の立場を表明しているということになる。

調査対象のうち7割の団体が原発に対して反対を表明するという結果は、ほぼ同時期に行われた世論調査⁽⁴⁾の結果（反対58%、賛成28%）を上回る。震災後、盛り上がった個人レベルの「脱原発の世論」の背景には、原発・エネルギー問題に関わる市民団体のレベルの動向があったことを、この結果はうかがわせる。

しかし、ここで注目したいのは、賛否を表明しない方向性を選択した団体である。第1段階で団体としての「立場を設定しない」と回答した団体、そして第1段階で「団体としての立場を定める」もしくは「立場を共有している」と回答した上で第2段階では団体としての立場を「どちらとも決めない」と回答した団体をまとめると、結果的に3～4割の団体が、論争点に対して賛否を表明していない。以上の団体をまとめて〈立場の決定を留保する団体〉として扱う。

ここからみえてくるのは、原子力関連論争点への立場をめぐる団体の分岐軸は、いわゆる賛否



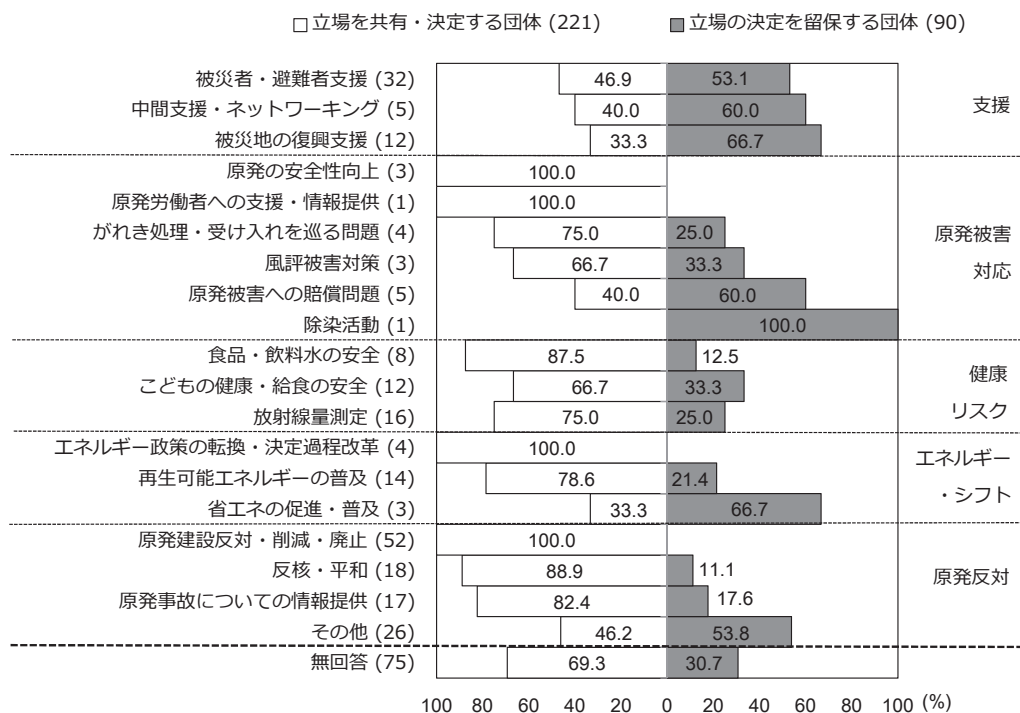
にあるのではなく、団体としての立場を定めて反対するかそれとも立場を留保するかにある、というねじれた状況である。原発事故の直後、日本国内の世論も「脱原発」に向かって大きく振れた。にもかかわらず、態度の分岐が直接的な賛否の意思表示だけではなく、立場自体の留保という線に沿って出現したことは、市民社会のあり方を考える上で多くの課題を提出している。以下では、震災後もっとも大きな論争点となった「原発再稼動」に焦点を絞り、〈立場の決定を留保〉と〈立場を共有・決定〉する団体の違いをみていく。

6-2 最重点課題と原発再稼動への態度の関連

どのような団体が立場の決定を「留保」し、あるいは立場を「共有・決定」したのか。人は共通の目標を達成するために結集して団体を組織する。だとするならば、論争点への態度は、その団体が取り組む活動課題と深く関連すると考えられる。したがって、まず団体の最重点課題と再稼動への態度の関係を検証していこう。

本調査では、3.11以降の原発・エネルギー問題に関わる18課題を示し、「震災後にもっとも力をいれてきた課題」一つを選んでもらった。各課題を最重点と答えた団体ごとに、再稼動への態度をまとめた結果が図13である（選択団体数が少ない課題に注意）。ここでは、課題群を「支援」系、「原発被害対応」系、「健康リスク」系、「エネルギーシフト」系、「原発反対」系という5分類に分け表記した。以下、3つの特徴を挙げておこう。

図13 団体の最重点活動課題ごとにみる原発再稼動への態度（カッコ内は団体数）



第1に、「支援」系課題を最重点とする団体においては、〈立場の決定を留保〉した比率が50%を超えており、他の課題に取り組む団体に比べてきわめて高い。

第2に、「エネルギーシフト」系の課題および（団体数は少ないが）「原発被害対応」系の課題

では、同系統の課題内に態度の異なる項目が含まれる。たとえば、「省エネの促進・普及」を最重点とする団体では〈立場の決定を留保〉する割合が大きい一方、「再生可能エネルギーの普及」や「エネルギー政策転換」に最重点で取り組む団体は留保する割合が小さい。団体数が少ないため断定はできないが、「省エネの促進・普及」は「再生可能エネルギーの普及」や「エネルギー政策転換」と比べ、政治・経済構造自体にはさほど触れずに活動を進められる。このため、支援系の活動課題と同様、論争点への判断を避けることにより支持を広げようとした団体が多いものと推測される。

第3に、以上に対し「原発反対」系はもちろん、「健康リスク」系の課題を扱う団体は、〈立場を共有・決定〉する傾向にある。とくに注目に値するのは「健康リスク」系の団体である。身近な安全・安心を重視する団体は、原発問題に長く取り組んできた団体から距離を置かれることがあると指摘された（第4節）。だが、原発問題への意思表示という観点から見た場合、「健康リスク」系の団体が、団体の賛否をとくに〈留保する〉傾向が強いわけではない。

6-3 論争点への態度と活動レパートリーの関連

では態度決定と団体の行った活動の種類には関連があるのか。〈立場の決定を留保〉した団体と〈立場を共有・決定〉した団体がそれぞれ行った活動レパートリーをみてみよう。図14をみると、〈立場を共有・決定〉した団体は、デモなどの「アピール・表現活動」をはじめ、「支援活動」や「事業活動」も幅広く行っている。一方、〈留保〉した団体は、デモの主催・参加はあまり行わず、おもに「支援活動」や「事業活動」に力を入れている。ただし、そうした団体も「陳情」や「記者会見」といった「行政への申し入れおよび意思表示」活動は行っている。

要約すると、〈立場の決定を留保〉した団体の場合、「支援活動」を中心に、目的達成の手段としては各種「事業」や「申し入れ」に取り組むなど、総じて争議性の低い活動レパートリーが多い。他方、〈立場を共有・決定〉した団体は、各種のデモや当局への意思表示などを含め、幅広い活動レパートリーで働きかけるという姿が浮かび上がってくる。

6-4 地理的分布にみる原発再稼働への態度の分岐

原発反対運動が全国的に勢いを増す一方で、被災地・福島との間には落差や断絶があることが指摘されてきた（開沼2012；山本2012）。「原発再稼働」といった論争点への態度には福島とそれ以外では違いがあるのか。第3節の区分を用い、福島第一原発からの距離との関係をみてみた（図15）。

全体平均では約7割の団体が原発再稼働に反対していたのに対して、事務所が原発「100km圏」内にある団体だけでみるとその割合は5割にとどまる。これは「300km超圏」の団体の78.3%が反対する状況とは対照的である。

福島第一原発との距離が近いほど〈立場の決定を留保〉した団体の比率は高くなる。その内訳をみると、「立場は定めていない」とした団体の比率が特に大きい。この状況からは、原発事故現場に近い場所で活動する団体が再稼働への議論・判断を躊躇する様子がうかがえる。こうした結果は、福島とそれ以外の地域の間における問題認識とその運動的表現の落差を部分的に裏づけるものと言ってよい。

図14 原発再稼働への態度別にみる活動レパートリー

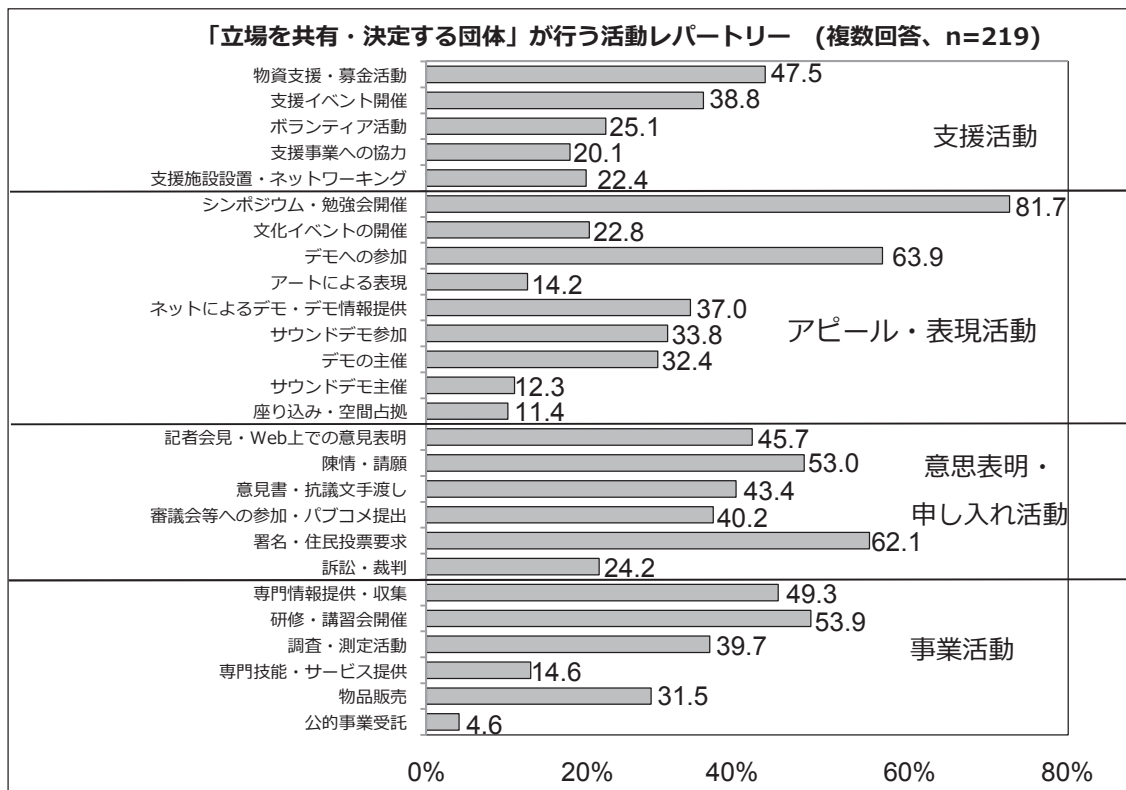
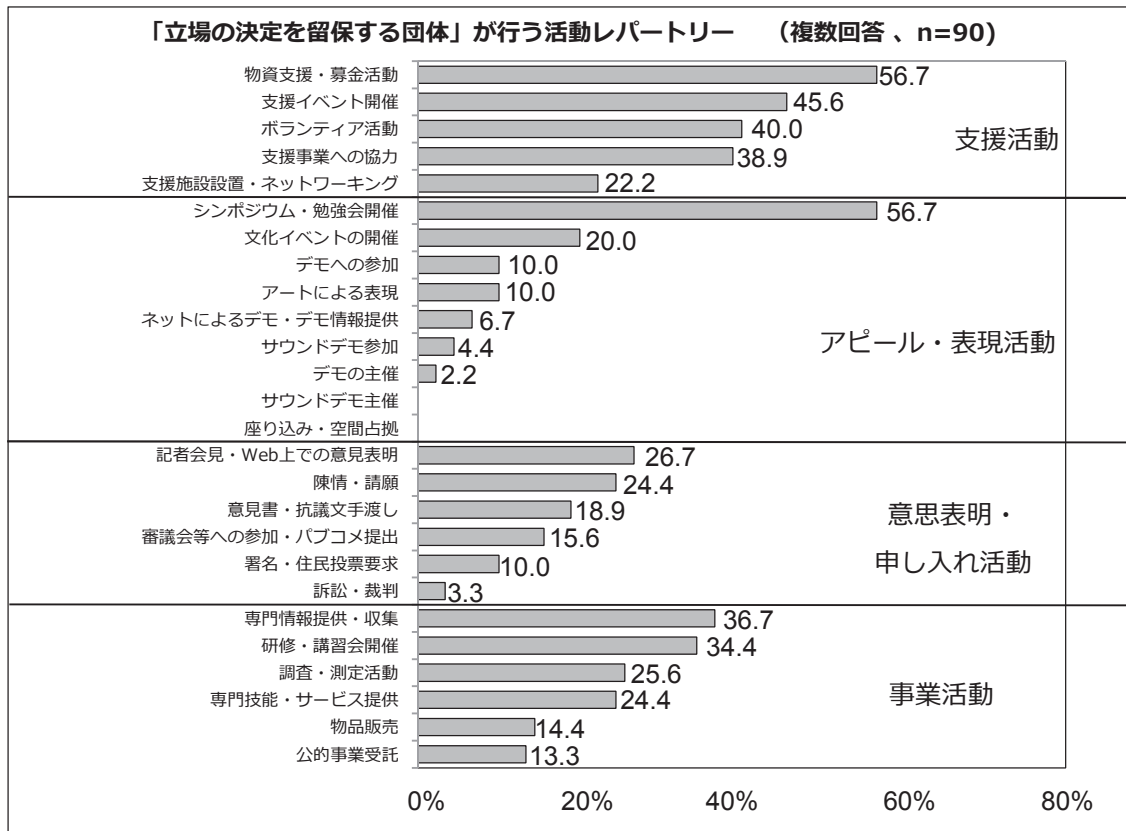
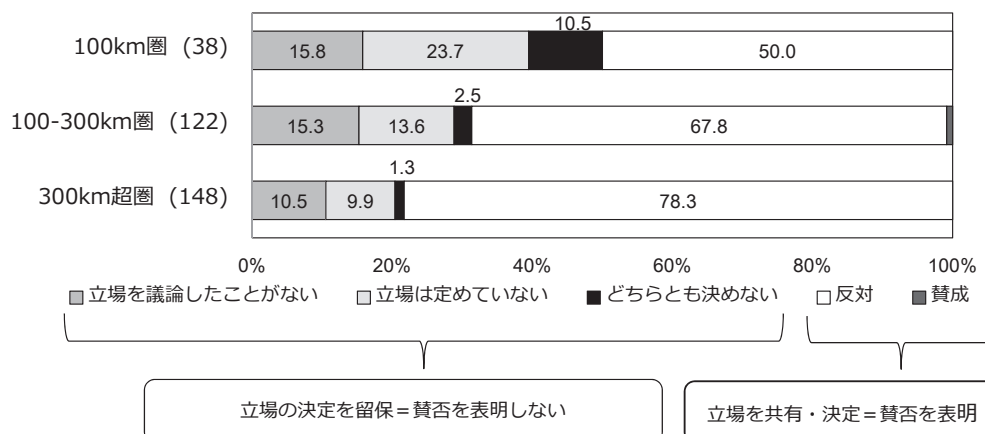


図15 団体本拠地と福島第一原発との距離別にみる原発再稼働への態度

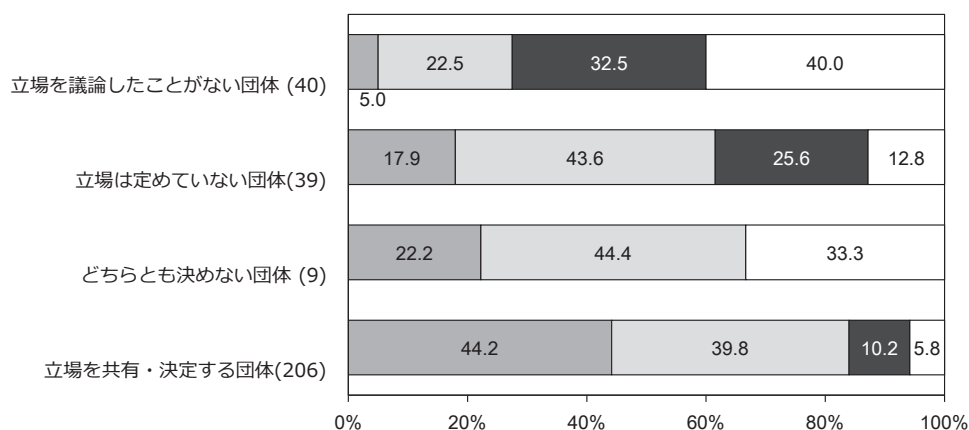


6-5 まとめ

以上、原発再稼働への態度を中心にみてきた。原発再稼働へ反対の立場をとる団体は70%にのぼる。「原発の建設反対、削減ないし廃止」自体を課題とする団体が49.2%であることを考慮すれば、この数字は原発問題に直接取り組む団体以外にも反対が広がっていたことをうかがわせる。その一方で、原発への〈立場の決定を留保〉した団体もまた多く存在する。こうした態度の分岐は、何を最重点の活動課題とするか、どこで活動するかと関連していた。

〈立場の決定を留保〉することは、たとえば危機的状況に置かれた時点・地点において、主張や主義の違いを越え、支援などに向けた動員を緊急に進めるために選び取られた「戦略」ないし「知恵」といえるかもしれない。「原発100km圏」内は原発事故の被害がもっとも深刻であるにもかかわらず、〈立場の決定を留保〉する割合が高かった。この重たい事実は上記のように理解

図16 「原発再稼働への態度」別にみる政治への関心度



「団体内でよく政治に関する話題がでますか」という質問に対して

- ☒ よく当てはまる ☐ どちらかという当てはまる
☒ どちらかという当てはまらない ☐ 全く当てはまらない

できるのかもしれない。しかしその一方で、いずれにせよ〈立場の決定を留保〉することは、結果的に目先の問題に関心を留め、より構造的な問題から目を背けさせる、という結果を招く危険がある。

ただし、結論を下すにはもう少し慎重な検討が必要だ。最後に「団体内で政治の話題の出る度合い」との関係を見ておこう。ここから〈立場の決定を留保〉するという選択には、異なる複数の回路がありうる事が明らかとなる。

調査では、「団体内で、よく政治に関する話題が出る」という記述が当てはまるかどうかを4段階で尋ねた。図16によると、〈立場の決定を留保〉した団体では、「議論したことのない」団体のうち70%以上の団体で政治的な話題が出ていない（「当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）。他方で、同じ〈留保〉する団体でも、「定めていない」と「どちらとも決めない」とした団体では、政治的な話題が出ない団体の割合は35%程度にとどまる。ここからみえてくるのは、「議論したことがない」団体は論争点自体を避ける傾向が強いのに対し、「定めていない」団体や「どちらとも決めない」団体は政治的な話題には向き合うがその上で賛否を表明しない、という道を選び取るという構図である。〈立場の決定を留保〉した団体の態度がどう変化していくのか。今後の検討課題である。

7 分析の総括——「常態化するシステム危機」の時代の社会運動を考えるために——

7-1 “脱原発運動”の重層性と多様性

本論文は、東日本大震災と福島第一原発事故を契機に、原発やエネルギーという争点をめぐって展開した市民団体の活動とその特徴を、独自の全国調査に基づいて論じてきた。

その結果明らかになったのは、第1に、「脱原発運動」としばしば一括される運動のなかにはきわめて多様な団体による活動が含まれていたこと、第2に、それらの共振と差異化という対立的な契機を伴いながらも、運動が確かにひとつの連携として繰り広げられていたこと、である。だとするならば、「差異」をもたらした分岐線はどう整理できるのか。また、「差異」を含みながらも一つの「運動」として自己呈示することを可能にした接続の基盤とはどのようなものであったのか。分析結果を要約整理しよう。

第1の分岐軸は活動課題の違いである。原発・エネルギーをめぐる活動空間の拡大は、取り組む課題の異なる多様な団体の参画によって初めて可能となった（第2節・第3節）。第2の分岐軸はウェブメディアを含む情報ツールの利用法に関するものである。団体の組織メンバーシップを基盤とした組織的なものと、ウェブメディアによる情報拡散に重点を置いたものとの2つのタイプの動員があったことで、全体として動員が増加した（第5節）。第3の分岐軸は震災を境とする新旧団体の差異である。団体が経験してきた歴史の違いは、団体の志向性の違いとしてときに姿を現した（第4節）。第4の分岐軸は被災地とそれ以外の場所という地理的な違いであった。現に起きてしまった原発事故との地理的な距離は、課題への取り組み方（第3節）や原発再稼働への立場（第6節）などに、状況対応的な差異をもたらしてきた。

以上の分岐は運動内部にズレや緊張関係を持ち込んだ。しかし同時に、こうした分岐を包み込んだ活動空間が生まれたことが、幅広い層の参画を可能にする運動の多様性をもたらした、運動が

長期にわたって持続する基盤を提供した。要約すると重層する分岐は、一方で多様性と耐久性を、他方で緊張と亀裂を、運動にもたらした。

多様な分岐軸が存在したにもかかわらず、なぜ運動はある種の一体性をもちながら展開できたのか。検討すべきポイントはここにある。

第1に、各団体は独自の課題に取り組んでいたものの、それを原発・エネルギーというテーマに接続させることを可能にする解釈フレームの形成が模索された。またこの流れを促進する共通課題のプラットフォームが存在していた（第2節）。第2に、運動の当事者たちは、直面する状況の緊迫性を認識した上で、活動の理念やスタイルに違いがあったとしてもまずは連携することを重視した（第4節）。このことが可能にした運動全体の幅が、動員における相乗作用をもたらしたと考えられる。第3に、とりわけ緊急の活動を求められた課題や地域においては、論争点への認識の違いがあったとしても、あえて態度を留保することにより対立を表面化させないという「選択」ないし「戦略」が存在した（第6節）。

以上のように、震災以降の原発やエネルギー問題を巡る市民活動・社会運動には、重層性と多様性が輻輳的に展開している。本論文では、運動の一体性を前提とするのではなく、同時にその違いをことさら強調するのではなく、多様性があることがもたらす効果そのものを捉えてゆくことが重要であるとの認識のもと、その主要な分岐と接続の基盤を整理してきた。いっぽう、「多様な団体」の姿をその多様性を保持したまま、より具体的な像として提示することは別稿にて報告する⁽⁵⁾。

以上のように、異なる取り組み方を持つ団体の共存によって、原発・エネルギーに関わる諸課題の接続が起こり、「脱原発運動」の重層性と多様性が同時にもたらされたとみることができる。こうした団体の布置はどのような構造に埋め込まれているのか。最後にその含意を検討する。

7-2 「常態化するシステム危機」の時代の社会運動

原発・エネルギー問題が重層性を伴いながら多様な側面から取り組まれたことは、「原発事故」をより構造的な問題性の発見へとつなげる契機をもたらした。震災以降、原発事故を引き起こした日本社会・経済・政治のさまざまな問題が「発見」され、多様な言論が展開された。

このような構造的な問題性の発見プロセスは、東日本大震災という状況が引き起こしたきわめて特異な状況なのか。これまでの検討結果は、発見される具体的な問題は個別的なものだが、そのプロセス自体は科学技術に大きく依存した現代において一般的なものではないか、という仮説へとわれわれを導く。

スリーマイル島原発事故の原因を研究した C. Perrow（1984）は、複雑性と相互依存性をもつ巨大科学技術システムは常に重大な事故を起こすリスクを抱えていることを見出し「事故の常態化(Normal Accident)」という視点を提起した。Perrow の視点を引き継ぎつつ松本三和夫(2012)は、事故リスクをもつ科学技術システムの存在と、その技術システムを支えあるいは規制しそこなう社会の役割を強調する。松本は、「構造災」という用語によって、事故は科学技術そのものの失敗と、社会の仕組みの機能不全の相互作用によって引き起こされるという視点を示す。これらの議論が単一のインフラを対象に展開されるのに対して、S. Graham（2012）はインフラの相互依存性を重視する。Graham によれば通常期には独立しているようにみえる個々の都市インフラが予期しない形で他のインフラへと連鎖的に影響を及ぼしてゆくところに現代の危機の特色が

あるという。

以上の議論からは次のような含意が引き出される。巨大な科学技術の複合体に依存する現代社会における事故は、技術・インフラと社会双方の機能不全を一挙にかつ予期しない形で露呈させる。しかもその可能性はますます一般的なものになりつつある。これを「システム危機の常態化」と呼ぼう。東日本大震災にともなって経験されたさまざまな危機とは、そのような「常態化したシステム危機」の一つではなかったのか。

常態化するシステム危機にどう対処すべきか。答えはまだ用意されていない。しかし、原発・エネルギーに関わる多様な諸課題の接続が起こり、“脱原発運動”の重層性と多様性が同時にもたらされた今回の状況とは、「常態化するシステム危機」が有する多面性、不定形性、連鎖性に対応するため、市民社会が内部に保有する理念、資源、エージェントを再配置しながら、レジリエンスの力を高めようとした事例と理解することはできないか。危機は機会でもある。システム危機を通して把握された構造的な問題性への市民社会の想像力をいかに表現するか。構造的な問題として姿を現した全体性の特性をどう理解するか。作業をさらに継続したい。

注

- (1) 本研究は、科研費基盤研究(B)「グローバル化以降における資本制再編と都市—〈ヒト・モノ〉関係再編と統治性の研究」(2011～13年度、研究代表者：町村敬志)および科研費基盤研究(A)「グローバル化以降における資本制再編と都市—インフラ論的転回と市民社会の研究」(2014～18年度、研究代表者：町村敬志)に基づく「社会と基盤」研究会(<http://sgis.soc.hit-u.ac.jp/>)の成果である。
- (2) メンバーの一部は2006年にも首都圏を対象とする市民活動団体調査を実施した(町村編 2009)。本調査にもこの経験が生かされている。
- (3) 執筆者全員の討議を踏まえ、第1節を町村敬志、第2節を菰田レエ也、第3節を辰巳智行、第4節を金知榮、第5節を金善美、第6節を陳威志、第7節を佐藤圭一がそれぞれ執筆を担当した。また、図表の作成に関し柴田史彰氏(一橋大学大学院社会学研究科修士課程)の協力を得た。記して感謝申し上げます。
- (4) 2013年6月8～9日に朝日新聞が実施。設問は「いま停止している原子力発電所の運転を再開することに賛成ですか、反対ですか」である(『朝日新聞』2013年06月11日朝刊)。
- (5) 本論で展開しきれなかった、より包括的な分析結果と議論は、町村敬志ほか『脱原発をめざす市民活動——3.11社会運動の社会学』新曜社(近刊)を参照。

参考文献

- Graham, Stephen 2012 “Disrupted Cities: Infrastructure Disruptions as the Achilles Heel of Urbanized Societies,” *Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan*. No.3, 12-26. (<http://hdl.handle.net/10086/25363>)
- 長谷川公一 2003『環境運動と新しい公共圏——環境社会学のパースペクティブ』有斐閣。
- 長谷川公一 2013「フクシマは世界を救えるか——脱原子力社会に向かう世界史的転換へ」, 田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著『東日本大震災と社会学——大災害を生み出した社会』ミネルヴァ書房：197-223。
- 平林祐子 2012「反原発デモと若者」『季刊ピープルズ・プラン』58：65-70。
- 平林祐子 2013「何が『デモのある社会』を作るのか——ポスト3.11のアクティビズムとメディア」, 田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著『東日本大震災と社会学——大災害を生み出した社会』ミネルヴァ書房：163-195。

3.11以後における「脱原発運動」の多様性と重層性

開沼博 2012『フクシマの正義——「日本の変わらなさ」との闘い』幻冬舎.

町村敬志編 2009『市民エージェントの構想する新しい都市のかたち——グローバル化と新自由主義を越えて』(科研費報告書) (<http://hdl.handle.net/10086/19113>).

松本三和夫 2012『構造災——科学技術社会に潜む危機』岩波書店.

小熊英二 2012『社会を変えるには』講談社.

小熊英二 2013「盲点をさぐりあてた試行——3.11以後の諸運動の通史と分析」小熊英二編『原発を止める人々——3.11から官邸前まで』文藝春秋：193-304.

小熊英二編 2013『原発を止める人々——3・11から官邸前まで』文藝春秋.

Perrow, Charles 1984 *Normal Accidents: Living with High-Risk Technologies*, New York: Basic Books.

津田大介 2012『動員の革命——ソーシャルメディアは何を変えたのか』中央公論新社.

山本薫子 2012「富岡町から避難して——町民が口にした脱原発運動への違和感」『週刊金曜日』905：20-28.

町村 敬志（一橋大学大学院社会学研究科教授）

佐藤 圭一（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）

辰巳 智行（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）

菰田レエ也（一橋大学大学院社会学研究科修士課程）

金 知榮（ソウル大学校社会発展研究所先任研究員）

金 善美（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）

陳 威志（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）